

監 第 23 号

平成 24 年 9 月 6 日

京都市長 門 川 大 作 様

京都市監査委員 富 喜久夫

同 谷 口 弘 昌

同 西 村 京 三

同 海 沼 芳 晴

平成 23 年度京都市公営企業特別会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 23 年度京都市公営企業特別会計決算及び当該決算に係る付属書類について、審査し、意見を決定しましたので、次のとおり提出します。

なお、西村京三監査委員については、その関係する会計の審査について、地方自治法第 199 条の 2 の規定により、除斥しました。

平成 23 年度

京都市公営企業特別会計決算審査意見

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
(1)	決算諸表の調製状況	1
(2)	事業運営の状況	1
3	審査の期間	1
4	審査の結果	1

<事業別内容>

第1 水道事業

1	決算諸表の調製状況	3
2	事業運営の状況	3
(1)	業務実績	3
(2)	予算の執行状況	4
(3)	本市の他会計との関係	6
(4)	経営成績	6
(5)	財政状態	10
(6)	その他の特記すべき事業の状況	15
3	事業運営に対する意見	17

第2 公共下水道事業

1	決算諸表の調製状況	19
2	事業運営の状況	19
(1)	業務実績	19
(2)	予算の執行状況	20
(3)	本市の他会計との関係	22
(4)	経営成績	22
(5)	財政状態	26
(6)	その他の特記すべき事業の状況	31
3	事業運営に対する意見	33

第3 自動車運送事業

1 決算諸表の調製状況	35
2 事業運営の状況	35
(1) 業務実績	35
(2) 予算の執行状況	36
(3) 本市の他会計との関係	38
(4) 経営成績	38
(5) 財政状態	42
(6) その他の特記すべき事業の状況	46
3 事業運営に対する意見	47

第4 高速鉄道事業

1 決算諸表の調製状況	49
2 事業運営の状況	49
(1) 業務実績	49
(2) 予算の執行状況	50
(3) 本市の他会計との関係	52
(4) 経営成績	52
(5) 財政状態	56
(6) その他の特記すべき事業の状況	61
3 事業運営に対する意見	63

表記に関する注意事項

- 注 1 文中に用いる金額は、10,000 円未満を切り捨てて表示した。
- 2 表中に用いる金額は、1,000 円未満を切り捨てて表示した。そのため、総数と内訳の合計額等が一致しない場合がある。
- 3 文中及び表中に用いる比率は、特に必要がある場合を除き、小数点以下第 2 位を四捨五入した。そのため、構成比については、総計と内訳の計とが一致しない場合がある。
- 4 表中に用いる「0」は該当数値はあるが単位未満のもの、また、「―」は該当数値がないものを示す。
- 5 文中及び表中に用いる金額は、予算との比較における決算額等の場合は消費税及び地方消費税相当額を含み、それ以外の場合は特に記載のない限り消費税及び地方消費税相当額を含まない金額である。

平成 23 年度京都市公営企業特別会計決算審査意見

1 審査の対象

平成 23 年度京都市水道事業特別会計決算
平成 23 年度京都市公共下水道事業特別会計決算
平成 23 年度京都市自動車運送事業特別会計決算
平成 23 年度京都市高速鉄道事業特別会計決算
上記各会計決算付属書類

2 審査の方法

(1) 決算諸表の調製状況

決算諸表について、適正な経理により、地方公営企業に関する法令及びその他の規程に準拠して作成され、計数が正確であるか、かつ、経営成績及び財政状態が適正に表示されているかどうかを審査するため、関係帳簿の審査及び証書類の抽出審査並びに文書及び口頭による質問調査を行った。

(2) 事業運営の状況

企業の事業運営について、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進の観点に基づいて行われているかどうかを審査するため、主として年度比較により事業の推移を把握し、その経営内容を分析した。

3 審査の期間

平成 24 年 6 月から同年 9 月まで

4 審査の結果

決算諸表の調製状況、事業運営の状況及び事業運営に対する意見については、各事業別に以下のとおりである。

水道事業

第1 水道事業

1 決算諸表の調製状況

決算諸表は法令及びその他の規程に準拠して作成され、計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

2 事業運営の状況

(1) 業務実績

給水人口は、145万7,600人で前年度末に比べ711人減少している。また、普及率は、前年度末と同じく99.1%となっている。

年間給水量は2億146万 m^3 で前年度に比べ333万 m^3 減少し、そのうち年間有収水量は1億7,291万 m^3 で前年度に比べ342万 m^3 減少している。

有収率は、85.8%となり、洛西ニュータウンでの幹線漏水をはじめとする漏水事故の発生、給水区域再編に伴う作業放水の増加等から、前年度から0.3ポイント下降している。

なお、施設利用率は、57.9%で年間給水量の減少により前年度に比べて1.1ポイント下降している。

(表1) 主な業務実績の推移

区 分	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年度比較	
							増△減	増△減率 (%)
市 内 総 人 口	人	1,464,990	1,464,018	1,462,203	1,471,400	1,470,587	△813	△0.1
給 水 人 口	人	1,451,331	1,450,645	1,449,030	1,458,311	1,457,600	△711	△0.0
普 及 率	%	99.1	99.1	99.1	99.1	99.1	—	—
期 末 使 用 者 数	件	731,638	736,227	738,654	740,606	746,786	6,180	0.8
年 間 給 水 量	m^3	210,855,470	205,442,830	203,680,590	204,795,990	201,463,740	△3,332,250	△1.6
年 間 有 収 水 量	m^3	182,323,098	177,954,274	175,892,075	176,339,032	172,917,410	△3,421,622	△1.9
有 収 率	%	86.5	86.6	86.4	86.1	85.8	△0.3	—
1 日 給 水 能 力	m^3	951,000	951,000	951,000	951,000	951,000	—	—
1 日 平 均 給 水 量	m^3	576,108	562,857	558,029	561,085	550,447	△ 10,638	△1.9
施 設 利 用 率	%	60.6	59.2	58.7	59.0	57.9	△ 1.1	—
配 水 管 延 長	m	2,524,715	2,529,397	2,534,705	2,539,349	2,541,448	2,099	0.1
補 助 配 水 管 延 長	m	1,329,042	1,332,759	1,335,140	1,338,216	1,342,241	4,025	0.3

注1 普及率 = (給水人口/市内総人口)×100

2 給水量 = 有収水量(収益の対象となる水量) + 無収水量(メーター不感水量等) + 無効水量(漏水量等)

3 有収率 = (有収水量/給水量)×100

4 施設利用率 = (1日平均給水量/1日給水能力)×100

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収支

収益的収入である水道事業収益は予算額300億800万円に対して決算額299億2,770万円で、収入率は99.7%となっている。

収益的支出である水道事業費用は予算額302億3,400万円に対して決算額292億3,512万円で、執行率は96.7%となっている。

(表2) 収益的収支の執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B-A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
水 道 事 業 収 益	30,008,000	100.0	29,927,705	100.0	△80,294	99.7
営 業 収 益	29,838,617	99.4	29,684,863	99.2	△153,753	99.5
営 業 外 収 益	169,383	0.6	242,841	0.8	73,458	143.4
水 道 事 業 費 用	30,234,000	100.0	29,235,122	100.0	△998,877	96.7
営 業 費 用	25,220,888	83.4	24,356,961	83.3	△863,926	96.6
営 業 外 費 用	5,003,112	16.5	4,878,160	16.7	△124,951	97.5
予 備 費	10,000	0.0	—	—	△10,000	—

イ 資本的収支

資本的収入は予算額164億4,300万円に対して決算額144億831万円で、収入率は87.6%となっている。これは、主として建設改良費の翌年度繰越しに伴う企業債の減少によるものである。主な区分別の決算状況では、建設企業債等の企業債が133億8,791万円で資本的収入の92.9%を占めている。

資本的支出は予算額306億3,250万円に対して決算額278億9,948万円で、執行率は91.1%となっている。これは、主として建設改良費のうち23億4,901万円を翌年度に繰り越したことによるものである。主な区分別の決算状況では、建設改良費が135億4,885万円で、資本的支出の48.6%を占めている。内訳は、上水道施設整備事業として蹴上浄水場1・2号ちんでん池築造（土木その1）及び粉末活性炭接触池築造工事の12億4,357万円、山ノ内ポンプ場整備（その1）工事の6億4,573万円、四条幹線配水管布設工事の2億2,756万円、洛西中継ポンプ場電気設備取替工事の3億3,168万円、鉛製給水管単独取替事業として29億7,700万円等となっている。また、企業債償還金が143億3,891万円で資本的支出の51.4%を占めており、企業債の元金償還及び償還積立金に充てられている。

なお、当年度の資本的収支不足額134億9,116万円については、損益勘定留保資金等により補てんしている。

(表3) 資本的収支の執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B-A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
資 本 的 収 入	16,443,000	100.0	14,408,319	100.0	△2,034,680	87.6
企 業 債	15,580,000	94.8	13,387,914	92.9	△2,192,085	85.9
出 資 金	175,000	1.1	145,000	1.0	△30,000	82.9
工 事 負 担 金	278,405	1.7	407,490	2.8	129,085	146.4
加 入 金	399,137	2.4	441,603	3.1	42,466	110.6
基 金 収 入	10,176	0.1	6,939	0.0	△3,236	68.2
そ の 他 資 本 的 収 入	282	0.0	19,371	0.1	19,089	著増
資 本 的 支 出	30,632,506	100.0	27,899,482	100.0	△2,733,023	91.1
建 設 改 良 費	16,266,311	53.1	13,548,859	48.6	△2,717,452	83.3
企 業 債 償 還 金	14,340,178	46.8	14,338,912	51.4	△1,265	100.0
投 資	10,176	0.0	6,939	0.0	△3,236	68.2
そ の 他 資 本 的 支 出	5,841	0.0	4,770	0.0	△1,070	81.7
予 備 費	10,000	0.0	—	—	△10,000	—

資本的収入(14,408,319千円)－資本的支出(27,899,482千円)＝資本的収支不足額(△13,491,163千円)

(表4) 主な施設整備の状況

消費税込み(単位：千円)

区 分		内 容	
建設改良工事	上水道施設整備事業	取水・導水施設	疏水本線フェンス整備(その5)工事 13,693
		浄水施設	蹴上浄水場 1・2号ちんでん池築造(土木その1)及び粉末活性炭接触池築造工事 1,243,572
			松ヶ崎浄水場 急速かくはん池改良工事 170,145
			山ノ内浄水場 山ノ内ポンプ場整備(その1)工事 645,735
			新山科浄水場 1・2系ろ過池弁扉等取替工事 200,362
	配水施設	幹線配水管布設替工事, 連絡幹線配水管布設工事 四条幹線配水管布設工事 227,562 (参考：配水施設に係る全工事の概況(完了分) 幹線配水管布設替工事, 連絡幹線配水管布設工事 1,889.5m 支線配水管布設及び布設替工事等 15,226.3m 補助配水管布設及び布設替工事 12,835.4m)	
その他施設	洛西中継ポンプ場電気設備取替工事 331,688		
鉛製給水管 単独取替事業	(参考：鉛製給水管単独取替工事実施件数 12,800件)	2,977,000	
諸施設整備	疏水本線石積整備工事	27,562	

(3) 本市の他会計との関係

他会計からの繰入れについて、収益的収支においては、一般会計から消火栓経費負担金6,866万円など1億494万円を繰り入れ、その他の会計からは、公共下水道事業特別会計から下水道使用料徴収委託費12億5,935万円など12億7,377万円を繰り入れている。

資本的収支においては、一般会計から上水道安全対策事業出資金1億4,500万円など2億1,761万円を繰り入れ、その他の会計からは、公共下水道事業特別会計から三ノ橋遠隔監視制御設備設置費581万円を繰り入れている。

一般会計からは、収益的収入及び資本的収入合計で3億2,256万円を繰り入れている。

また、会計間の融通として、最大時で自動車運送事業特別会計に14億円及び高速鉄道事業特別会計に55億円、合計69億円の短期貸付を行い、期末残高では高速鉄道事業特別会計に30億円の短期貸付を行っている。

(表5) 他会計からの繰入状況

消費税込み(単位：千円，%)

項 目	平成23年度		平成22年度		対前年度比較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率	
収益的収入への繰入額	一般会計	104,949	0.4	99,201	0.3	5,748	5.8
	その他の会計	1,273,770	4.3	1,329,557	4.3	△55,786	△4.2
	合 計	1,378,720	4.6	1,428,759	4.7	△50,038	△3.5
資本的収入への繰入額	一般会計	217,619	1.5	431,399	3.2	△213,780	△49.6
	その他の会計	5,812	0.0	5,812	0.0	—	—
	合 計	223,432	1.6	437,212	3.3	△213,780	△48.9

注 構成比 = (繰入額 / 収益的収入合計額又は資本的収入合計額) × 100

(4) 経営成績

ア 損益状況

総収益は、285億1,959万円となっており、前年度と比べると7億5,477万円減少している。これは、主に有収水量の減少に伴う給水収益の減少等により営業収益が8億2,366万円減少したことによるものである。

一方、総費用は、278億2,701万円となっており、前年度と比べると1億6,186万円減少している。これは、減価償却費が増加したが、業務費の減少等により営業費用が1,224万円減少し、支払利息及び企業債取扱諸費の減少等により営業外費用が1億4,961万円減少したことによるものである。

この結果、当年度の損益状況については、営業損益において41億9,351万円の営業利益が生じ、前年度に比べて8億1,141万円減少している。また、営業外損益において35億93万円の営業外損失が生じ、前年度に比べて2億1,851万円減少している。

経常損益に特別損益を加えた当年度純損益においては、6億9,258万円の純利益が生じ、前年度に比べて5億9,290万円減少したが、5年連続の黒字決算となり、繰越利益剰余金50億673万円を加えた当年度未処分利益剰余金は56億9,932万円となった。このうち4億円を建設改良積立金として処分することとしている。

(表6) 収益及び費用の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成23年度		平成22年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
総 収 益	28,519,596	100.0	29,274,366	100.0	△754,770	△2.6
営 業 収 益	28,280,042	99.2	29,103,709	99.4	△823,666	△2.8
給 水 収 益	26,489,014	92.9	27,197,847	92.9	△708,832	△2.6
他 会 計 負 担 金	74,711	0.3	79,636	0.3	△4,925	△6.2
そ の 他 営 業 収 益	1,716,316	6.0	1,826,224	6.2	△109,907	△6.0
営 業 外 収 益	239,553	0.8	170,657	0.6	68,896	40.4
受 取 利 息	14,070	0.0	16,924	0.1	△2,853	△16.9
他 会 計 補 助 金	20,939	0.1	12,189	0.0	8,749	71.8
雑 収 益	204,543	0.7	141,542	0.5	63,000	44.5
総 費 用	27,827,013	100.0	27,988,878	100.0	△161,865	△0.6
営 業 費 用	24,086,529	86.6	24,098,779	86.1	△12,249	△0.1
原 水 費	687,347	2.5	717,271	2.6	△29,923	△4.2
浄 水 費	3,179,156	11.4	3,266,062	11.7	△86,905	△2.7
配水及び給水費	4,873,815	17.5	4,837,450	17.3	36,365	0.8
業 務 費	2,497,923	9.0	2,693,178	9.6	△195,255	△7.3
総 係 費	2,117,934	7.6	2,092,692	7.5	25,242	1.2
減 価 償 却 費	10,472,667	37.6	10,236,020	36.6	236,646	2.3
資 産 減 耗 費	257,679	0.9	256,099	0.9	1,579	0.6
そ の 他 営 業 費 用	5	0.0	4	0.0	1	38.4
営 業 外 費 用	3,740,484	13.4	3,890,099	13.9	△149,615	△3.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,678,057	13.2	3,861,297	13.8	△183,240	△4.7
繰 延 勘 定 償 却	4,715	0.0	8,731	0.0	△4,016	△46.0
雑 支 出	57,711	0.2	20,070	0.1	37,641	187.5

(表7) 損益状況の推移

(単位：千円，%)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)+(3)	31,309,323	30,066,997	29,343,266	29,274,366	28,519,596	△754,770	△2.6
(1) 営 業 収 益	30,622,580	29,724,097	29,095,758	29,103,709	28,280,042	△823,666	△2.8
(2) 営 業 外 収 益	167,501	342,900	247,507	170,657	239,553	68,896	40.4
(3) 特 別 利 益	519,241	—	—	—	—	—	—
2 総 費 用 (4)+(5)+(6)	30,607,826	29,805,319	28,261,395	27,988,878	27,827,013	△161,865	△0.6
(4) 営 業 費 用	25,269,915	25,277,977	24,229,038	24,098,779	24,086,529	△12,249	△0.1
(5) 営 業 外 費 用	5,337,910	4,527,342	4,032,356	3,890,099	3,740,484	△149,615	△3.8
(6) 特 別 損 失	—	—	—	—	—	—	—
3 営 業 損 益 (1) - (4)	5,352,664	4,446,120	4,866,719	5,004,929	4,193,513	△811,416	△16.2
4 営 業 外 損 益 (2) - (5)	△5,170,409	△4,184,441	△3,784,848	△3,719,442	△3,500,930	218,511	△5.9
5 経 常 損 益 3 + 4	182,255	261,678	1,081,871	1,285,487	692,582	△592,904	△46.1
6 特 別 損 益 (3) - (6)	519,241	—	—	—	—	—	—
7 当 年 度 純 損 益 5 + 6	701,496	261,678	1,081,871	1,285,487	692,582	△592,904	△46.1
8 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△繰越欠損金)	4,726,503	5,006,737	5,006,737	5,006,737	5,006,737	—	—
9 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△未処理欠損金)	5,428,000	5,268,415	6,088,608	6,292,224	5,699,320	△592,904	△9.4
10 利益剰余金処分額	421,262	261,678	1,081,871	1,285,487	400,000	△885,487	△68.9
11 翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 9 - 10	5,006,737	5,006,737	5,006,737	5,006,737	5,299,320	292,582	5.8

注 平成23年度の利益剰余金処分額及び翌年度繰越利益剰余金は、市会の議決により確定する。

イ 収益性等から見た経営成績

水道事業の収支構造の特徴は、水道料金収入が総収益の大部分を占める一方、総費用のうち、減価償却費及び企業債の支払利息の占める割合が高く、事業活動を営むうえで資本設備への依存度が高い事業といえることができる。

総収益率等の推移について、当年度の総収益率及び経常収益率は102.5%となり、前年度に比べ2.1ポイント下降し、営業収益率は117.4%となり、前年度に比べ3.4ポイント下降している。

経常収益に対する主な費用の比率を見ると、減価償却費が上昇を続ける一方、企業債の償還等により支払利息は継続して下降している。

(表8) 総収益率等の推移

(単位：%，ポイント)

項 目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年度	算 定 式	
						増△減		
総 収 益 率	102.3	100.9	103.8	104.6	102.5	△2.1	総収益/総費用	
経 常 収 益 率	100.6	100.9	103.8	104.6	102.5	△2.1	経常収益/経常費用	
営 業 収 益 率	121.2	117.6	120.1	120.8	117.4	△3.4	営業収益/営業費用	
経常収益 に対する 主な費用 の比率	人 件 費	27.8	27.0	26.0	25.0	25.1	0.1	人件費/経常収益
	修 繕 費	7.9	8.4	6.3	6.5	5.4	△1.1	修繕費/経常収益
	動 力 費	2.2	2.3	2.3	2.2	2.3	0.1	動力費/経常収益
	路面復旧費	2.4	2.4	1.8	2.0	1.6	△0.4	路面復旧費/経常収益
	減価償却費	31.8	33.3	34.0	35.0	36.7	1.7	減価償却費/経常収益
	支 払 利 息	17.2	14.9	13.6	13.2	12.9	△0.3	支払利息/経常収益

(5) 財政状態

ア 資産、負債及び資本の状態

年度末の資金の運用状態を示す資産は、2,963億7,840万円となっており、前年度と比べると3億1,968万円増加している。これは、四条幹線配水管などの構築物の増加等により固定資産が22億1,619万円増加する一方、短期貸付金の減少等により流動資産が18億9,487万円減少したことなどによるものである。

資金の調達状態を示す負債及び資本のうち、負債は、80億8,362万円となっており、前年度と比べると3億9,144万円減少している。これは、企業債償還額を平準化するために企業債償還積立金を積立てたことなどにより、固定負債が8億854万円増加する一方、未払金の減少などにより、流動負債が11億9,999万円減少したことによるものである。

また、資本は、2,882億9,478万円となっており、前年度と比べると7億1,113万円増加している。これは、減債積立金の処分等により自己資本金が増加したことなどにより資本金が4億8,257万円増加し、加入金及び工事負担金の発生等により資本剰余金が増加したことなどにより剰余金が2億2,856万円増加したことによるものである。

流動資産から流動負債を差し引いた額は100億879万円であり、前年度に比べ6億9,487万円減少したが、資金剰余の状態となっている。この剰余額には固定負債の企業債償還積立金に見合う資金24億7,423万円や繰越工事資金4億2,301万円などを含んでおり、これらを差し引くと、56億112万円の当年度末累積資金剰余額が生じている。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」という。）で定める資金の不足額はないため、前年度に引き続き資金不足比率は発生していない。

(表9) 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円，%)

科 目	平成23年度末		平成22年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	296,378,409	100.0	296,058,720	100.0	319,688	0.1
固 定 資 産	282,356,317	95.3	280,140,125	94.6	2,216,191	0.8
有 形 固 定 資 産	278,370,184	93.9	275,916,326	93.2	2,453,858	0.9
無 形 固 定 資 産	2,061,523	0.7	2,306,130	0.8	△244,606	△10.6
投 資	1,924,608	0.6	1,917,668	0.6	6,939	0.4
流 動 資 産	14,012,936	4.7	15,907,809	5.4	△1,894,873	△11.9
現 金 預 金	7,270,557	2.5	5,729,386	1.9	1,541,171	26.9
未 収 金	2,814,738	0.9	2,874,556	1.0	△59,818	△2.1
貯 蔵 品	338,766	0.1	373,627	0.1	△34,860	△9.3
保 管 有 価 証 券	200,000	0.1	200,000	0.1	—	—
短 期 貸 付 金	3,000,000	1.0	6,500,000	2.2	△3,500,000	△53.8
前 払 金	388,873	0.1	230,240	0.1	158,633	68.9
繰 延 勘 定	9,155	0.0	10,785	0.0	△1,629	△15.1
企 業 債 発 行 差 金	9,155	0.0	10,785	0.0	△1,629	△15.1
負 債	8,083,624	2.7	8,475,073	2.9	△391,448	△4.6
固 定 負 債	4,079,481	1.4	3,270,934	1.1	808,547	24.7
企 業 債 償 還 積 立 金	2,474,230	0.8	1,966,790	0.7	507,440	25.8
引 当 金	1,605,251	0.5	1,304,144	0.4	301,107	23.1
流 動 負 債	4,004,142	1.4	5,204,138	1.8	△1,199,995	△23.1
未 払 金	3,189,187	1.1	4,285,538	1.4	△1,096,350	△25.6
前 受 金	375,989	0.1	439,213	0.1	△63,224	△14.4
預 り 金	238,965	0.1	279,386	0.1	△40,420	△14.5
預 り 有 価 証 券	200,000	0.1	200,000	0.1	—	—
資 本	288,294,784	97.3	287,583,647	97.1	711,137	0.2
資 本 金	189,212,589	63.8	188,730,014	63.7	482,574	0.3
自 己 資 本 金	29,317,020	9.9	27,886,533	9.4	1,430,487	5.1
借 入 資 本 金	159,895,568	53.9	160,843,481	54.3	△947,912	△0.6
剰 余 金	99,082,195	33.4	98,853,632	33.4	228,562	0.2
資 本 剰 余 金	93,382,875	31.5	92,561,407	31.3	821,467	0.9
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	5,699,320	1.9	6,292,224	2.1	△592,904	△9.4
負 債 資 本 合 計	296,378,409	100.0	296,058,720	100.0	319,688	0.1

イ 企業債の状況

当年度は新たに133億9,100万円を発行し、138億3,147万円を償還したことにより、年度末の未償還残高は4億4,047万円減少し、1,623億6,979万円となっている。

また、償還には、高金利の地方債の負担軽減策である公的資金補償金免除繰上償還制度を活用した29億7,926万円の繰上償還を含んでおり、そのうちの18億7,900万円の財源には、低金利で新規発行した企業債を充てている。

この結果、未償還分に係る平均償還残年数は11.15年となり、後年度の支払利息に影響を及ぼす平均金利は前年度末に比べ0.16ポイント下降し、2.17%となっている。

なお、企業債支払利息は、当年度の繰上償還により、平成31年度までの9年間に概算で8億円軽減できることとなった。

(表10) 企業債の発行及び償還状況

(単位：千円)

項 目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年度 増△減額
企業債発行額	17,269,600	13,872,500	9,248,600	12,073,000	13,391,000	1,318,000
企業債元金償還額	20,428,696	17,269,323	11,304,500	10,991,915	13,831,472	2,839,557
企業債未償還残高	167,181,910	163,785,087	161,729,187	162,810,271	162,369,798	△440,472

ウ 資金状況

当年度は資本的収支において134億9,116万円の資金不足が生じ、これに繰越しに係る財源調整を行った結果、127億4,266万円の実質資金不足となっている。

一方、収益的収支では、当年度純利益6億9,258万円に、減価償却費等の当年度の損益勘定留保資金107億3,267万円及び消費税資本的収支調整額5億6,248万円を加え、合計119億8,773万円の資金剰余となっている。

この結果、当年度は7億5,493万円の資金不足が生じたため、前年度末に63億5,606万円であった累積資金剰余额は、当年度末では56億112万円となっている。

(表11) 資金収支表

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
1 資本的収支実質資金△不足額 (1)+(2)	△12,742,669	
(1) 資本的収支資金△不足額	△13,491,163	資本的収入－資本的支出
(2) 繰越しに係る財源調整額	748,493	繰越工事資金及び同意済未発行企業債に係る調整
2 収益的収支資金剰余额(△不足額) (1)+(2)+(3)	11,987,738	1に対する資金の源泉
(1) 当年度純利益(△損失)	692,582	
(2) 当年度損益勘定留保資金 ア+イ+ウ	10,732,672	
ア 減 価 償 却 費	10,472,667	
イ 固 定 資 産 除 却 費	255,290	
ウ 繰 延 勘 定 償 却	4,715	
(3) 消費税資本的収支調整額	562,482	消費税関係の内部留保資金
3 当年度資金剰余额(△不足額) 1 + 2	△754,930	(前年度額 773,261)
4 前年度末累積資金剰余额(△不足額)	6,356,060	
5 当年度末累積資金剰余额(△不足額) 3 + 4	5,601,129	

エ 財務比率から見た財政状態

1年間での支払能力を示す流動比率は200%以上が望ましいとされているが、当年度は、350.0%となり、資金的に安定している。また、前年度に比べ44.3ポイント上昇し、過去5年間では、毎年度上昇が続く中、2年連続300%台で推移している。

次に、固定資産の調達が長期資本の範囲内で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は100%以下が望ましいとされているが、当年度は96.6%となり、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。また、過去5年間では、96%台から97%台で推移している。

さらに、総資本に占める自己資本の割合を示し、調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は大きいほど安定性が高いとされているが、当年度は43.3%と、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。また、過去5年間では、40%台から43%台へと毎年度上昇が続いている。

(表12) 財政状態に関する主な財務比率

(単位：%，ポイント)

項 目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年度	算 定 式
						増△減	
流 動 比 率	165.9	203.2	266.0	305.7	350.0	44.3	流動資産/流動負債
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	97.8	97.3	97.1	96.3	96.6	0.3	固定資産/(固定負債+ 自己資本)
自 己 資 本 構 成 比 率	40.3	41.4	42.5	42.8	43.3	0.5	自己資本/(負債+資本)

注 1 自己資本とは、通常、資本の部の合計をいうが、資本金のうち建設又は改良を目的とする企業債等に相当する額である借入資本金は返済を要するものであるため、これを自己資本から除いている。

2 固定負債とは、通常、償還期限が1年以降に到来するものなどをいうが、資本金のうち借入資本金は実質的に固定負債と同じ内容のものであるため、これを固定負債に含めている。

(6) その他の特記すべき事業の状況

ア 「京（みやこ）の水ビジョン」等の推進

上下水道局では、平成20年度から平成29年度までの10箇年の経営戦略として5つの施策目標をまとめた「京（みやこ）の水ビジョン」（以下「水ビジョン」という。）を策定し、その前期5箇年の実施計画である「京都市上下水道事業中期経営プラン（2008－2012）」（以下「中期経営プラン」という。）に基づき事業を進め、経営効率化、財政健全化に取り組んでいる。中期経営プランにおいては、平成24年度末における累積収支の均衡・改善と現行の上下水道料金水準の維持を目標に掲げており、当年度はその4年目としての取組を行っている。

また、厳しい経営環境の克服や極めて深刻な本市の財政状況への対応、不祥事の根絶と市民の信頼回復を目的に「京都市上下水道局企業改革プログラム」（以下「企業改革プログラム」という。）を平成20年度末に策定し、平成21年度から平成24年度までの4年間に実行する5つの改革等を掲げ、更なる企業改革を進め、当年度はその3年目としての取組を行っている。

なお、水ビジョン等の推進に当たっては、毎年度、「京都市上下水道局運営方針」（以下「運営方針」という。）等を策定し、施策目標の実現に向けた取組を行っている。

イ 当年度の取組状況

中期経営プランについては、5つの施策目標に対応する①鉛製給水管の単独取替えの拡大、②上下水道事業一体の環境報告書の継続発行等環境保全の取組の推進、③山ノ内浄水場廃止に向けた施設整備等の取組、④水道創設100周年記念事業の実施、ミスト装置の活用等水道事業のPRの推進、⑤公的資金補償金免除繰上償還による企業債残高の削減等を実施した。また、企業改革プログラムにおいても、業務改革による経営の効率化など継続した取組を行っている。

さらに、中期経営プランの計画年度が平成24年度までであることから、水ビジョンの後期5箇年の次期経営計画の策定に当たり、上下水道料金制度の見直しを重要課題と位置付け、具体的な取組を進めるために京都市上下水道料金制度審議委員会を設置した。

ウ 中期経営プラン等の取組による収支見通しと決算との比較

中期経営プラン等の取組による収支見通しについて、上下水道局では、中期経営プラン策定後の取組や水需要の減少動向などを反映した収支を見通し、市会へ報告している。

平成24年2月に市会に報告された収支見通しと決算とを比較すると、収支見通しでは純利益5億円、当年度末処分利益剰余金55億700万円に対して、決算では純利益6億9,258

万円，当年度未処分利益剰余金56億9,932万円となっている。

エ 水ビジョン等の数値目標に対する実績

水ビジョンでは，5つの施策目標を達成するため，重点推進施策に係る数値目標を定め，中期経営プランにおいても，平成24年度の数値目標を掲げている。また，数値目標を掲げた事業の着実な推進を図るため，運営方針等にも具体的な数値目標を掲げて取組を進めている。

当年度は，直結式給水の増加件数及び鉛製給水管取替助成金制度の利用件数等については，運営方針等に掲げる目標を達成したが，有収率及び水道管路の耐震化率など，目標に届かないものもあった。また，道路部分の鉛製給水管の割合については，鉛製給水管単独取替えを中期経営プランの年次計画に掲げた12,000件を超えて12,800件実施するなど取組を進めたが，目標にはわずかに達しなかった。

(表13) 水ビジョン等の数値目標に対する実績の状況

(単位：%，件/年，名)

業 務 指 標	実績値		目標	
	平成23年度	平成23年度	平成24年度	平成29年度
有収率	85.8	86.6	87.4	90
直結式給水の増加件数	295	240	250	—
高度浄水処理された水道水の給水割合	0	0	0 (建設工事を実施)	50
道路部分の鉛製給水管の割合	20.6	20.4	16.0	0
鉛製給水管取替助成金制度の利用件数	78	70	100	—
水道管路の耐震化率	8.7	9.1	10.3	14
再生可能エネルギー利用率	0.127	0.102	0.102	—
浄水施設最大稼働率	63.2	—	80.4	81
強度の劣る鋳鉄管の残存割合	0.2	—	0	0
口座振替利用率	81.7	82.0	82.4	—
職員定数	1,390	1,390	1,369	—

注1 平成24年度の目標は中期経営プランの計画最終年度の目標

2 平成29年度の目標は水ビジョンの計画最終年度の目標

3 口座振替利用率及び職員定数については，水道事業及び公共下水道事業に関する指標

3 事業運営に対する意見

当年度決算においては、純利益は6億9,258万円となり、5年連続の黒字決算となった。しかしながら、当年度に西京区で発生した配水管の破損事故に伴う大阪ガスへの損害賠償は、平成24年度補正予算で執行することとなったが、当年度の純利益を上回る金額となり、今後の事業運営に対しても大きな影響を及ぼすものである。

水道事業にとって、市民の生活を守るためには、水道水の安定的な供給が不可欠である。このためには、老朽化が進む水道施設の計画的な更新、とりわけ他の大都市よりも更新率が低い配水管の更新は大きな課題であって、有収率の向上や管路の耐震化の観点からも、最重点に取り組む必要があり、中長期の更新需要や財政収支を的確に見通し、計画的に更新を行うことが求められる。

さらに、水道事業にとっては、水需要の減少傾向が続く厳しい経営環境ではあるが、資産の有効活用や経費の削減等により経営の効率化を図るとともに、収益の向上に向けて検討を行い取組を進めていく必要もある。

平成24年度は、中期経営プラン等の最終年度であり、その目標達成に向けて取組を着実に推進するとともに、次期経営計画の策定に当たっては、厳しい経営環境の下、諸課題の優先順位を踏まえて、その解決に向けた必要な財源の確保を図り、適切な収支見直しを行ったうえで施策を取りまとめ、市民の暮らしに不可欠な安全な水道水をこれまで以上に安定的に供給できるものとなるようされたい。

公共下水道事業

第2 公共下水道事業

1 決算諸表の調製状況

決算諸表は法令及びその他の規程に準拠して作成され、計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

2 事業運営の状況

(1) 業務実績

整備区域面積は1万5,247haで、前年度末に比べ3ha増加し、人口普及率は99.3%と前年度末と比べて0.1ポイント上昇している。

有収汚水量は、1億8,959万 m^3 で、前年度は夏季の猛暑などの影響により増加したが、水需要の減少傾向が続く中、使用水量が減少し当年度は前年度に比べ316万 m^3 減少している。

なお、年間下水処理量は、3億3,780万 m^3 で、前年度に比べ18万 m^3 増加している。

(表1) 主な業務実績の推移

区 分	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年度比較	
							増△減	増△減率 (%)
市内総人口	人	1,464,990	1,464,018	1,462,203	1,471,400	1,470,587	△813	△0.1
処理区域人口	人	1,452,500	1,451,900	1,450,400	1,459,600	1,460,700	1,100	0.1
人口普及率	%	99.1	99.2	99.2	99.2	99.3	0.1	—
期末使用者数	件	716,965	721,795	724,870	727,362	733,846	6,484	0.9
認可区域面積	ha	15,716	15,716	15,716	15,716	15,716	—	—
整備区域面積	ha	15,213	15,226	15,234	15,244	15,247	3	0.0
年間有収汚水量 (洛西・洛南浄化センター分含む)	m^3	198,922,099	194,226,954	191,264,418	192,757,312	189,592,900	△3,164,412	△1.6
年間下水処理量 (洛西・洛南浄化センター分除く)	m^3	311,881,250	323,265,510	313,531,710	337,623,850	337,807,340	183,490	0.1
1日処理能力	m^3	1,370,000	1,370,000	1,309,000	1,302,000	1,302,000	—	—
1日平均処理量	m^3	852,134	885,658	858,990	924,996	922,970	△2,026	△0.2
施設利用率	%	62.2	64.6	65.6	71.0	70.9	△0.1	—
整備管きょ延長	m	5,376,318	5,390,511	5,399,689	5,414,084	5,430,682	16,598	0.3
幹線	m	436,386	436,496	439,319	442,546	442,557	11	0.0
支線	m	4,939,932	4,954,015	4,960,370	4,971,538	4,988,125	16,587	0.3

注1 人口普及率＝(処理区域人口／市内総人口)×100

2 施設利用率＝(1日平均処理量／1日処理能力)×100

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収支

収益的収入である公共下水道事業収益は予算額474億9,200万円に対して決算額472億9,904万円で、収入率は99.6%となっている。

収益的支出である公共下水道事業費用は予算額447億4,700万円に対して決算額436億7,412万円で、執行率は97.6%となっている。

(表2) 収益的収支の執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B-A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
公共下水道事業収益	47,492,000	100.0	47,299,048	100.0	△192,951	99.6
事業収益	46,942,559	98.8	46,674,952	98.7	△267,606	99.4
事業外収益	549,441	1.2	624,096	1.3	74,655	113.6
公共下水道事業費用	44,747,000	100.0	43,674,126	100.0	△1,072,873	97.6
事業費用	33,997,553	76.0	33,245,891	76.1	△751,661	97.8
事業外費用	10,749,447	24.0	10,428,234	23.9	△321,212	97.0

イ 資本的収支

資本的収入は予算額395億2,840万円に対して決算額339億4,177万円で、収入率は85.9%となっている。これは、主として建設改良費の翌年度繰越しに伴う企業債及び国庫補助金の減少によるものである。主な区分別の決算状況では、企業債が264億5,263万円で資本的収入の77.9%を占めている。また、資本費平準化債元金償還金分出資金などの一般会計からの出資金が20億6,533万円で資本的収入の6.1%を占め、国庫補助金が51億3,970万円で資本的収入の15.1%を占めている。

資本的支出は予算額613億8,175万円に対して決算額552億7,956万円で、執行率は90.1%となっている。これは、主として建設改良費のうち57億7,393万円を翌年度に繰り越したことによるものである。主な区分別の決算状況では、建設改良費が163億2,443万円で資本的支出の29.5%を占めている。内訳は、管きょ建設事業として経年管対策公共下水道工事の14億2,066万円、七条東幹線公共下水道工事の10億4,399万円、ポンプ場建設事業として石田ポンプ場雨水沈砂池電気設備工事の1億8,638万円、同機械設備工事の1億2,949万円、終末処理場建設事業として鳥羽水環境保全センター階段炉乾燥設備工事の11億4,890万円、石田水環境保全センター高圧電気設備工事の3億302万円等となっている。また、企業債償還金が389億5,395万円で資本的支出の70.5%を占めており、企業債の元金償還及び償還積立金に充てられている。

なお、当年度の資本的収支不足額213億3,779万円については、損益勘定留保資金等により補てんしている。

(表3) 資本的収支の執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B - A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
資 本 的 収 入	39,528,404	100.0	33,941,774	100.0	△5,586,630	85.9
公共下水道事業 資本的収入	39,507,372	99.9	33,939,580	100.0	△5,567,792	85.9
企 業 債	29,090,000	73.6	26,452,634	77.9	△2,637,365	90.9
出 資 金	2,068,269	5.2	2,065,335	6.1	△2,933	99.9
国 庫 補 助 金	8,129,103	20.6	5,139,703	15.1	△2,989,400	63.2
工 事 負 担 金	220,000	0.6	281,865	0.8	61,865	128.1
その他資本的収入	—	—	41	0.0	41	—
水洗便所築造工事資金 貸付事業資本的収入	21,032	0.1	2,193	0.0	△18,838	10.4
貸 付 金 回 収 金	9,032	0.0	1,693	0.0	△7,338	18.7
他 会 計 借 入 金	12,000	0.0	500	0.0	△11,500	4.2
資 本 的 支 出	61,381,750	100.0	55,279,567	100.0	△6,102,183	90.1
公共下水道事業 資本的支出	61,360,718	100.0	55,278,392	100.0	△6,082,326	90.1
建 設 改 良 費	22,347,215	36.4	16,324,433	29.5	△6,022,782	73.0
企 業 債 償 還 金	39,013,503	63.6	38,953,958	70.5	△59,544	99.8
水洗便所築造工事資金 貸付事業資本的支出	21,032	0.0	1,175	0.0	△19,857	5.6
貸 付 金	18,607	0.0	1,100	0.0	△17,507	5.9
他会計借入金償還金	2,425	0.0	75	0.0	△2,350	3.1

資本的収入(33,941,774千円)－資本的支出(55,279,567千円)＝資本的収支不足額(△21,337,793千円)

(表4) 主な施設整備の状況

消費税込み(単位：千円)

区 分	内 容	
管 き よ 建 設 事 業	経年管対策公共下水道工事	1,420,663
	七条東幹線公共下水道工事	1,043,998
	朱雀北幹線公共下水道工事	391,864
	河原町分流幹線公共下水道工事	361,521
	管路地震対策公共下水道工事	304,924
	大手筋南幹線公共下水道工事	202,924
	大手筋北幹線公共下水道工事	163,668
ポ ン プ 場 建 設 事 業	石田ポンプ場雨水沈砂池電気設備工事	186,388
	石田ポンプ場雨水沈砂池機械設備工事	129,494
終 末 処 理 場 建 設 事 業	鳥羽水環境保全センター 階段炉乾燥設備工事	1,148,906
	鳥羽水環境保全センター 鳥羽・石田連絡汚泥圧送管布設工事	1,130,808
	鳥羽水環境保全センター 階段炉焼却設備工事	821,927
	鳥羽水環境保全センター B系最終沈殿池築造工事	414,903
	鳥羽水環境保全センター B系反応タンク築造工事	367,293
	石田水環境保全センター 高圧電気設備工事	303,022
	鳥羽水環境保全センター B系最初沈殿池築造工事	242,957
	石田水環境保全センター 汚泥圧送機械設備工事	156,236
	石田水環境保全センター 汚泥圧送電気設備工事	137,248
	伏見水環境保全センター 汚泥圧送機械設備工事	91,679
	伏見水環境保全センター 汚泥圧送電気設備工事	29,084

(3) 本市の他会計との関係

他会計からの繰入れについて、収益的収支においては、一般会計から雨水処理負担金など214億3,613万円、その他の会計からは、水道事業特別会計から浄水汚泥処理負担金など3億4,011万円、特定環境保全公共下水道特別会計から事務経費等の負担金4,773万円を繰り入れている。

資本的収支においては、一般会計から資本費平準化債元金償還金分出資金など20億6,537万円を繰り入れている。

一般会計からは、収益的収入及び資本的収入合計で235億151万円を繰り入れている。

また、会計間の融通として、最大時で高速鉄道事業特別会計に65億円の短期貸付、水道事業特別会計から15億円の短期借入を行い、期末残高では高速鉄道事業特別会計に50億円の短期貸付を行っている。

(表5) 他会計からの繰入状況

消費税込み(単位：千円，%)

項 目	平成23年度		平成22年度		対前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率	
収益的収入への繰入額	一般会計	21,436,135	45.3	21,688,048	44.9	△251,913	△1.2
	その他の会計	387,852	0.8	364,058	0.8	23,794	6.5
	合計	21,823,988	46.1	22,052,107	45.7	△228,118	△1.0
資本的収入への繰入額	一般会計	2,065,377	6.1	2,112,685	6.0	△47,308	△2.2
	その他の会計	—	—	—	—	—	—
	合計	2,065,377	6.1	2,112,685	6.0	△47,308	△2.2

注 構成比＝(繰入額／収益的収入合計額又は資本的収入合計額)×100

(4) 経営成績

ア 損益状況

総収益は、460億6,741万円となっており、前年度と比べると9億3,162万円減少している。これは、事業収益が下水道使用料収入の減少などにより7億7,011万円減少し、事業外収益が雑収益の減少などにより1億6,150万円減少したことによるものである。

一方、総費用は、424億4,249万円となっており、前年度と比べると7億5,392万円減少している。これは、事業費用が資産減耗費の減少などにより2億6,440万円減少し、事業外費用が支払利息及び企業債取扱諸費の減少などにより4億8,951万円減少したことによるものである。

この結果、当年度の損益状況については、事業損益において126億904万円の事業利益が生じ、前年度に比べて5億570万円減少している。また、事業外損益において89億8,412万円の事業外損失が生じ、前年度に比べて3億2,800万円減少している。

経常損益に特別損益を加えた当年度純損益においては、36億2,492万円の純利益が生じ、2年連続の黒字決算となり、当年度未処分利益剰余金となる同額の36億2,492万円を減債積立金として処分することとしている。

(表6) 収益及び費用の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成23年度		平成22年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率
総 収 益	46,067,412	100.0	46,999,032	100.0	△931,620	△2.0
事 業 収 益	45,444,409	98.6	46,214,521	98.3	△770,111	△1.7
下水道使用料	24,114,367	52.3	24,666,101	52.5	△551,733	△2.2
他会計負担金	20,932,741	45.4	21,173,668	45.1	△240,927	△1.1
その他事業収益	397,300	0.9	374,751	0.8	22,549	6.0
事 業 外 収 益	623,002	1.4	784,511	1.7	△161,509	△20.6
受 取 利 息	19,327	0.0	15,479	0.0	3,848	24.9
他会計負担金	365,811	0.8	395,134	0.8	△29,323	△7.4
他会計補助金	132,499	0.3	113,658	0.2	18,840	16.6
国庫補助金	1,550	0.0	1,472	0.0	77	5.3
雑 収 益	103,813	0.2	258,767	0.6	△154,953	△59.9
総 費 用	42,442,490	100.0	43,196,412	100.0	△753,922	△1.7
事 業 費 用	32,835,362	77.4	33,099,768	76.6	△264,405	△0.8
下水道維持費	2,311,885	5.4	2,377,532	5.5	△65,647	△2.8
下水処理費	8,139,866	19.2	8,178,271	18.9	△38,405	△0.5
業 務 費	1,211,432	2.9	1,294,812	3.0	△83,379	△6.4
水洗便所費 普及対策費	118,796	0.3	119,621	0.3	△824	△0.7
総 係 費	1,398,104	3.3	1,378,521	3.2	19,583	1.4
減価償却費	19,335,484	45.6	19,173,864	44.4	161,619	0.8
資産減耗費	319,793	0.8	577,144	1.3	△257,351	△44.6
事 業 外 費 用	9,607,127	22.6	10,096,643	23.4	△489,516	△4.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	9,435,374	22.2	9,914,100	23.0	△478,726	△4.8
繰延勘定償却	15,057	0.0	27,235	0.1	△12,178	△44.7
雑 支 出	156,695	0.4	155,307	0.4	1,388	0.9

(表7) 損益状況の推移

(単位：千円，%)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年度比較	
						増△減	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)+(3)	50,258,163	46,346,322	42,859,106	46,999,032	46,067,412	△931,620	△2.0
(1) 事業収益	47,071,320	43,901,350	40,860,932	46,214,521	45,444,409	△770,111	△1.7
(2) 事業外収益	3,186,843	2,304,971	1,998,174	784,511	623,002	△161,509	△20.6
(3) 特別利益	—	140,000	—	—	—	—	—
2 総 費 用 (4)+(5)+(6)	49,396,464	46,317,978	44,168,567	43,196,412	42,442,490	△753,922	△1.7
(4) 事業費用	33,548,799	33,459,856	33,236,516	33,099,768	32,835,362	△264,405	△0.8
(5) 事業外費用	15,847,665	12,858,122	10,932,051	10,096,643	9,607,127	△489,516	△4.8
(6) 特別損失	—	—	—	—	—	—	—
3 事業損益 (1)-(4)	13,522,520	10,441,493	7,624,415	13,114,752	12,609,046	△505,705	△3.9
4 事業外損益 (2)-(5)	△12,660,821	△10,553,150	△8,933,876	△9,312,131	△8,984,124	328,007	△3.5
5 経常損益 3 + 4	861,698	△111,656	△1,309,461	3,802,620	3,624,922	△177,698	△4.7
6 特別損益 (3)-(6)	—	140,000	—	—	—	—	—
7 当年度純損益 5 + 6	861,698	28,343	△1,309,461	3,802,620	3,624,922	△177,698	△4.7
8 前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△2,983,677	△2,121,978	△2,093,635	△3,403,096	—	3,403,096	皆減
9 当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) 7 + 8	△2,121,978	△2,093,635	△3,403,096	399,524	3,624,922	3,225,397	807.3
10 利益剰余金処分額 (減債積立金)	—	—	—	399,524	3,624,922	3,225,397	807.3
11 翌年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金) 9 - 10	△2,121,978	△2,093,635	△3,403,096	—	—	—	—

注 平成23年度の利益剰余金処分額及び翌年度繰越利益剰余金は、市会の議決により確定する。

イ 収益性等から見た経営成績

公共下水道事業の収支構造の特徴は、下水道使用料収入のほか、雨水処理負担金が一般会計から繰り入れられ、総収益の大きな部分を占める一方、総費用のうち、減価償却費及び企業債の支払利息の占める割合が高く、事業活動を営むうえで資本設備への依存度が高い事業といえる。

総収益率等の推移について、当年度の総収益率及び経常収益率は108.5%となり、前年度に比べ0.3ポイント下降し、事業収益率は138.4%となり、前年度に比べ1.2ポイント下降している。

経常収益に対する主な費用の比率を見ると、支払利息は平成19年度以降引き続き下降し、人件費、動力費及び減価償却費は前年度に比べて上昇している。

(表8) 総収益率等の推移

(単位：%，ポイント)

項 目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年度 増△減	算 定 式	
総 収 益 率	101.7	100.1	97.0	108.8	108.5	△0.3	総収益/総費用	
経 常 収 益 率	101.7	99.8	97.0	108.8	108.5	△0.3	経常収益/経常費用	
事 業 収 益 率	140.3	131.2	122.9	139.6	138.4	△1.2	事業収益/事業費用	
経常収益 に対する 主な費用 の比率	人 件 費	10.8	11.3	11.8	10.4	10.6	0.2	人件費/経常収益
	委 託 料	5.8	6.6	6.9	6.3	6.3	—	委託料/経常収益
	修 繕 費	1.4	1.6	1.7	1.5	1.5	—	修繕費/経常収益
	動 力 費	2.3	2.6	2.7	2.5	2.6	0.1	動力費/経常収益
	減 価 償 却 費	37.7	41.4	44.8	40.8	42.0	1.2	減価償却費/経常収益
	支 払 利 息	30.8	26.9	24.7	20.9	20.4	△0.5	支払利息/経常収益

(5) 財政状態

ア 資産、負債及び資本の状態

年度末の資金の運用状態を示す資産は、9,032億4,131万円となっており、前年度と比べると18億7,481万円減少している。これは、構築物の減価償却等により固定資産が45億8,378万円減少する一方、現金預金の増加等により流動資産が27億2,266万円増加したことなどによるものである。

資金の調達状態を示す負債及び資本のうち、負債は、519億3,444万円となっており、前年度と比べると51億4,379万円増加している。これは、企業債である資本費平準化債の発行などにより固定負債が67億8,514万円増加する一方、未払金の減少などにより流動負債が16億4,135万円減少したことによるものである。

また、資本は、8,513億686万円となっており、前年度と比べると70億1,860万円減少している。これは、借入資本金（企業債の未償還残高）の減少等により資本金が148億4,079万円減少する一方、資本剰余金である施設整備に係る国庫補助金の受入等により剰余金が78億2,219万円増加したことによるものである。

流動資産から流動負債を差し引いた額は178億9,752万円であり、前年度に比べ43億6,401万円増加し、資金剰余の状態となっている。この剰余額には、固定負債の企業債償還積立金に見合う資金233億7,530万円や繰越工事資金11億6,743万円などを含んでおり、これらを差し引くと、87億1,063万円の当年度末累積資金不足額が生じている。

なお、財政健全化法で定める資金の不足額はないため、前年度に引き続き資金不足比率は発生していない。

(表9) 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円，%)

科 目	平成23年度末		平成22年度末		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	903,241,312	100.0	905,116,123	100.0	△1,874,810	△0.2
固 定 資 産	876,758,077	97.1	881,341,863	97.4	△4,583,786	△0.5
有 形 固 定 資 産	874,052,857	96.8	878,278,877	97.0	△4,226,019	△0.5
無 形 固 定 資 産	2,665,861	0.3	3,023,035	0.3	△357,173	△11.8
投 資	39,357	0.0	39,951	0.0	△593	△1.5
流 動 資 産	26,465,983	2.9	23,743,316	2.6	2,722,666	11.5
現 金 預 金	17,253,839	1.9	12,753,066	1.4	4,500,773	35.3
未 収 金	3,547,953	0.4	4,479,052	0.5	△931,099	△20.8
貯 蔵 品	7,234	0.0	3,936	0.0	3,298	83.8
保 管 有 価 証 券	181,000	0.0	194,000	0.0	△13,000	△6.7
短 期 貸 付 金	5,000,000	0.6	5,000,000	0.6	—	—
前 払 金	475,955	0.1	1,313,261	0.1	△837,305	△63.8
繰 延 勘 定	17,251	0.0	30,942	0.0	△13,691	△44.2
企 業 債 発 行 差 金	17,251	0.0	30,942	0.0	△13,691	△44.2
負 債	51,934,448	5.7	46,790,653	5.2	5,143,794	11.0
固 定 負 債	43,365,991	4.8	36,580,846	4.0	6,785,144	18.5
企 業 債 償 還 積 立 金	23,375,305	2.6	21,469,719	2.4	1,905,586	8.9
企 業 債	19,125,150	2.1	14,319,450	1.6	4,805,700	33.6
引 当 金	865,111	0.1	791,677	0.1	73,433	9.3
他 会 計 借 入 金	425	0.0	—	—	425	皆増
流 動 負 債	8,568,457	0.9	10,209,807	1.1	△1,641,350	△16.1
未 払 金	7,946,615	0.9	9,556,003	1.1	△1,609,388	△16.8
前 受 金	305,208	0.0	357,233	0.0	△52,024	△14.6
預 り 金	135,633	0.0	102,570	0.0	33,063	32.2
預 り 有 価 証 券	181,000	0.0	194,000	0.0	△13,000	△6.7
資 本	851,306,864	94.3	858,325,469	94.8	△7,018,605	△0.8
資 本 金	500,996,320	55.5	515,837,118	57.0	△14,840,798	△2.9
自 己 資 本 金	167,466,923	18.5	165,002,063	18.2	2,464,860	1.5
借 入 資 本 金	333,529,396	36.9	350,835,055	38.8	△17,305,658	△4.9
剰 余 金	350,310,543	38.8	342,488,350	37.8	7,822,193	2.3
資 本 剰 余 金	346,685,621	38.4	342,088,826	37.8	4,596,795	1.3
利益剰余金(△欠損金)	3,624,922	0.4	399,524	0.0	3,225,397	807.3
負 債 資 本 合 計	903,241,312	100.0	905,116,123	100.0	△1,874,810	△0.2

イ 企業債の状況

当年度は新たに264億5,400万円を発行し、370億4,837万円を償還したことにより、年度末の未償還残高は105億9,437万円減少し、3,760億2,985万円となっている。

また、償還には、高金利の地方債の負担軽減策である公的資金補償金免除繰上償還制度を活用した42億2,550万円の繰上償還を含んでおり、そのうちの42億2,100万円の財源には、低金利で新規発行した企業債を充てている。

この結果、未償還分に係る平均償還残年数は11.57年となり、後年度の支払利息に影響を及ぼす平均金利は前年度末に比べ0.12ポイント下降し、2.36%となっている。

なお、企業債支払利息は、当年度の繰上償還により、平成31年度までの9年間に概算で9億円軽減できることとなった。

(表10) 企業債の発行及び償還状況

(単位：千円)

項 目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年度 増△減額
企業債発行額	36,024,500	48,152,600	25,606,000	26,050,000	26,454,000	404,000
企業債元金償還額	66,792,612	61,707,210	40,109,574	35,848,719	37,048,372	1,199,653
企業債未償還残高	406,773,208	410,926,517	396,422,943	386,624,224	376,029,851	△10,594,372

ウ 資金状況

当年度は、資本的収支において213億3,779万円の資金不足が生じ、これに繰越しに係る財源調整を行った結果、207億6,288万円の実質資金不足となっている。

一方、収益的収支では、当年度純利益36億2,492万円に、減価償却費等の当年度の損益勘定留保資金196億4,711万円、消費税資本的収支調整額2億5,770万円を加え、これに繰越しによる財源調整を行った結果、235億2,143万円の資金剰余となっている。

この結果、当年度は、27億5,855万円の資金剰余が生じたため、前年度末に114億6,918万円であった累積資金不足額は、当年度末では87億1,063万円となっている。

(表11) 資金収支表

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
1 資本的収支実質資金△不足額 (1) + (2)	△20,762,882	
(1) 資本的収支資金△不足額	△21,337,793	資本的収入－資本的支出
(2) 繰越しに係る財源調整額	574,910	繰越工事資金に係る調整
2 収益的収支資金剰余额(△不足額) (1)+(2)+(3)+(4)	23,521,436	1に対する資金の源泉
(1) 当年度純利益(△損失)	3,624,922	
(2) 当年度損益勘定留保資金 ア+イ+ウ+エ	19,647,116	
ア 減 価 償 却 費	19,335,484	
イ 固 定 資 産 除 却 費	319,793	
ウ 繰 延 勘 定 償 却	15,057	
エ 過年度損益勘定留保資金調整額	△23,217	過年度の減価償却費及び固定資産除却費の修正に係る調整
(3) 消費税資本的収支調整額	257,700	消費税関係の内部留保資金
(4) 繰越しに係る財源調整額	△8,303	
3 当年度資金剰余额(△不足額) 1 + 2	2,758,553	(前年度額 2,401,578)
4 前年度末累積資金剰余额(△不足額)	△11,469,188	
5 当年度末累積資金剰余额(△不足額) 3 + 4	△8,710,634	

注 本表における資金不足額は、財政健全化法における資金不足比率の算定方法とは異なる。

エ 財務比率から見た財政状態

1年間で支払能力を示す流動比率は200%以上が望ましいとされているが、当年度は308.9%となり、前年度に比べ76.3ポイント上昇している。

次に、固定資産の調達が長期資本の範囲内で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は100%以下が望ましいとされているが、当年度は98.0%と、前年度に比べ0.5ポイント下降している。過去5年間では、望ましいとされる範囲内に収まっている。

さらに、総資本に占める自己資本の割合を示し、調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は大きいほど安定性が高いとされているが、当年度は57.3%と、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。また、過去5年間では、毎年度1ポイント以上の上昇が続いている。

(表12) 財政状態に関する主な財務比率

(単位：％，ポイント)

項 目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年度	算 定 式
						増△減	
流 動 比 率	136.3	214.7	236.9	232.6	308.9	76.3	流動資産/流動負債
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	99.5	98.9	98.8	98.5	98.0	△ 0.5	固定資産/(固定負債+ 自己資本)
自 己 資 本 構 成 比 率	52.0	53.8	55.0	56.1	57.3	1.2	自己資本/(負債+資本)

注 1 自己資本とは、通常、資本の部の合計をいうが、資本金のうち建設又は改良を目的とする企業債等に相当する額である借入資本金は返済を要するものであるため、これを自己資本から除いている。

2 固定負債とは、通常、償還期限が1年以降に到来するものなどをいうが、資本金のうち借入資本金は実質的に固定負債と同じ内容のものであるため、これを固定負債に含めている。

(6) その他の特記すべき事業の状況

ア 「京（みやこ）の水ビジョン」等の推進

上下水道局では、平成20年度から平成29年度までの10箇年の経営戦略として5つの施策目標をまとめた水ビジョンを策定し、その前期5箇年の実施計画である中期経営プランに基づき事業を進め、経営効率化、財政健全化に取り組んでいる。中期経営プランにおいては、平成24年度末における累積収支の均衡・改善と現行の上下水道料金水準の維持を目標に掲げており、当年度はその4年目としての取組を行っている。

また、厳しい経営環境の克服や極めて深刻な本市の財政状況への対応、不祥事の根絶と市民の信頼回復を目的に企業改革プログラムを平成20年度末に策定し、平成21年度から平成24年度までの4年間に実行する5つの改革等掲げ、更なる企業改革を進め、当年度はその3年目としての取組を行っている。

なお、水ビジョン等の推進に当たっては、毎年度、運営方針等を策定し、施策目標の実現に向けた取組を行っている。

イ 当年度の取組状況

中期経営プランについては、5つの施策目標に対応する①浸水対策の推進、下水経年管路の耐震性向上、②高度処理の推進、合流式下水道改善及び下水道整備の拡大、③水環境保全センター及びポンプ場の改築更新、④施設の一般公開などの広報・広聴機能の充実、⑤公的資金補償金免除繰上償還による企業債残高の削減等を実施した。また、企業改革プログラムにおいても、業務改革による経営の効率化など継続した取組を行っている。

さらに、中期経営プランの計画年度が平成24年度までであることから、水ビジョンの後期5箇年の次期経営計画の策定に当たり、上下水道料金制度の見直しを重要課題と位置付け、具体的な取組を進めるために京都市上下水道料金制度審議委員会を設置した。

ウ 中期経営プラン等の取組による収支見通しと決算との比較

中期経営プラン等の取組による収支見通しについて、上下水道局では、中期経営プラン策定後の取組や当年度の下水道使用料収入の見込みなどを反映した収支を見通し、市会へ報告している。

平成24年2月に報告された収支見通しと決算とを比較すると、収支見通しでは当年度の収益的収支と資本的収支を合わせた当年度実質資金過不足額が5億5,500万円の余剰、当年度末累積実質資金過不足額は25億4,000万円の不足に対して、決算では当年度実質資金過不足額が8億7,264万円の資金余剰、当年度末累積実質資金過不足額は22億2,235万円の不足となっている。

エ 水ビジョン等の数値目標に対する実績

水ビジョンでは、5つの施策目標を達成するため、重点推進施策に係る数値目標を定め、中期経営プランにおいても、平成24年度の数値目標を掲げている。また、数値目標を掲げた事業の着実な推進を図るため、運営方針等にも具体的な数値目標を掲げて取組を進めている。

雨水整備率などについては、当年度の目標値をおおむね達成し、電気設備の地上化率などの一部については、中期経営プランの最終年度である平成24年度の目標値を達成している。

(表13) 水ビジョン等の数値目標に対する実績の状況

(単位：％，名)

業 務 指 標	実績値	目標		
	平成23年度	平成23年度	平成24年度	平成29年度
雨水整備率(10年確率降雨対応)	19.3	19.2	25.6	40
経年管(戦前に布設した管路)対策率	83.2	83.2	86.9	89
施設(建築)の耐震化率	74.2	74.2	87.1	96
電気設備の地上化率	89.8	89.8	87.0	—
高度処理人口普及率	48.0	47.8	48.3	55
窒素高度処理率	16.1	16.1	18.0	30
合流式下水道改善率	39.0	38.9	57.8	70
雨水吐改善率	36.5	33.0	50.4	90
下水道人口普及率	99.3	99.2	99.2	99.5
緊急点検達成率	100	100	(23年度) 100	—
口座振替利用率	81.7	82.0	82.4	—
職員定数	1,390	1,390	1,369	—

注1 平成24年度の目標は中期経営プランの計画最終年度の目標

2 平成29年度の目標は水ビジョンの計画最終年度の目標

3 口座振替利用率及び職員定数については、水道事業及び公共下水道事業に関する指標

3 事業運営に対する意見

当年度は、36億2,492万円の純利益を確保し、中期経営プランに掲げる数値目標についても運営方針等で掲げた単年度での目標をおおむね達成することができた。

しかしながら、水ビジョン及び中期経営プランの数値目標の達成に向けては、引き続き取組を必要とする項目がある。加えて法定耐用年数を超える下水道管の老朽化対策について、戦前に布設した管路については事業の進捗が見られるが、それ以外の法定耐用年数を超える管路の機能維持についても重要性が増しており、今後、重点を置いた取組が必要となる。

こうした課題に対応するためには、下水道使用料収入の基礎となる水需要の動向について今後も減少傾向が続くと想定されることや、一般会計からの繰出金を受け入れている中、これまで以上に効率的かつ効果的に事業に取り組むことが求められる。

については、引き続き経営の効率化及び効果的な事業運営を進め、水ビジョン及び平成24年度が最終年度となる中期経営プラン等の取組を着実に推進されたい。

また、次期経営計画の策定に当たっては、将来にわたり、安心・安全で市民に信頼されるサービスを提供し続けることができるよう、水ビジョンの施策目標の達成に向けた取組のほか、市全体の財政状況や水需要の動向をはじめとして、今後見込まれる事項を的確に盛り込んだうえで、適切な収支見直しを行い、更なる事業の推進、経営効率化、財政基盤強化に取り組むものとなるようにされたい。

自動車運送事業

第3 自動車運送事業

1 決算諸表の調製状況

決算諸表は法令及びその他の規程に準拠して作成され、計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

2 事業運営の状況

(1) 業務実績

走行キロ数は、一般路線では2,942万309kmで前年度に比べ6万6,683km増加し、定期観光路線では3万6,893kmで前年度に比べ7,743km減少している。

また、旅客数は、一般路線では1億1,497万2,543人で前年度に比べ52万2,750人増加している。このうち、定期は2,598万7,353人で前年度に比べ61万2,550人増加し、定期外は6,203万9,645人で前年度に比べ19万5,778人減少している。結果、定期と定期外を合わせた旅客数は、8,802万6,998人となり、前年度に比べ41万6,772人の増加となっている。敬老乗車証等による、その他の旅客数は、2,694万5,545人で前年度に比べ10万5,978人増加している。定期観光路線では、2万2,996人で前年度に比べ1,321人減少している。

なお、定期観光路線は、平成24年3月16日に市バスによる運行を終了している。

(表1) 主な業務実績の推移

区 分		単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年度比較		
								増△減	増△減率 (%)	
営	業 日 数	日	366	365	365	365	366	1	0.3	
営	業 キ ロ 数	km	434.6	434.9	455.0	455.4	306.6	△148.8	△32.7	
在	籍 車 両 数	両	765	765	765	765	764	△1	△0.1	
使	用 車 両 数	両	658	661	664	670	673	3	0.4	
走 行 キ ロ 数	一 般 路 線	km	28,970,168	29,294,288	29,304,136	29,353,626	29,420,309	66,683	0.2	
	定 期 観 光	km	53,906	53,534	47,364	44,636	36,893	△7,743	△17.3	
	合 計 (1日平均)	km	29,024,074 (79,301)	29,347,822 (80,405)	29,351,500 (80,415)	29,398,262 (80,543)	29,457,202 (80,484)	58,940 (△59)	0.2 (△0.1)	
旅 客 数	一 般 路 線	定 期	人	24,246,709	24,850,714	24,997,149	25,374,803	25,987,353	612,550	2.4
		定 期 外	人	63,862,765	64,118,051	61,687,829	62,235,423	62,039,645	△195,778	△0.3
		そ の 他	人	26,352,960	26,520,005	26,822,373	26,839,567	26,945,545	105,978	0.4
		小 計	人	114,462,434	115,488,770	113,507,351	114,449,793	114,972,543	522,750	0.5
	定 期 観 光	人	28,716	27,375	24,866	24,317	22,996	△1,321	△5.4	
	合 計 (1日平均)	人	114,491,150 (312,817)	115,516,145 (316,483)	113,532,217 (311,047)	114,474,110 (313,628)	114,995,539 (314,195)	521,429 (567)	0.5 (0.2)	

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収支

収益的収入である自動車運送事業収益は予算額215億8,200万円に対して決算額213億878万円で、収入率は98.7%となっている。

収益的支出である自動車運送事業費用は予算額197億5,600万円に対して決算額183億9,708万円で、執行率は93.1%となっている。

(表 2) 収益的収支の執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B－A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
自動車運送事業収益	21,582,000	100.0	21,308,785	100.0	△273,214	98.7
営 業 収 益	19,731,929	91.4	19,451,221	91.3	△280,707	98.6
営 業 外 収 益	1,850,071	8.6	1,857,564	8.7	7,493	100.4
自動車運送事業費用	19,756,000	100.0	18,397,086	100.0	△1,358,913	93.1
営 業 費 用	18,998,138	96.2	17,857,644	97.1	△1,140,493	94.0
営 業 外 費 用	707,862	3.6	539,441	2.9	△168,420	76.2
予 備 費	50,000	0.3	—	—	△50,000	—

イ 資本的収支

資本的収入は予算額3億6,600万円に対して決算額2億5,445万円で、収入率は69.5%となっている。これは、主として企業債の収入が予定を下回ったことによるものである。主な区分別の決算状況では、企業債が2億600万円で資本的収入の81.0%を占めている。

資本的支出は予算額24億5,500万円に対して決算額23億2,728万円で、執行率は94.8%となっている。区分別の決算状況では、建設改良費が3億2,441万円で資本的支出の13.9%を占めており、内訳はバス車両新造の2億2,799万円、洛西営業所整備作業場棟屋根等改修工事2,006万円等となっている。また、企業債償還金は、20億286万円で資本的支出の86.1%を占め、企業債の元金償還に充てられている。

なお、当年度の資本的収支不足額20億7,282万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんし、更に不足する額については、一時借入金をもって措置している。

(表3) 資本的収支の執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B - A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
資 本 的 収 入	366,000	100.0	254,453	100.0	△111,546	69.5
企 業 債	306,000	83.6	206,000	81.0	△100,000	67.3
補 助 金	60,000	16.4	48,453	19.0	△11,546	80.8
資 本 的 支 出	2,455,000	100.0	2,327,282	100.0	△127,717	94.8
建 設 改 良 費	376,651	15.3	324,414	13.9	△52,236	86.1
企 業 債 償 還 金	2,028,349	82.6	2,002,867	86.1	△25,481	98.7
予 備 費	50,000	2.0	—	—	△50,000	—

資本的収入(254,453千円)－資本的支出(2,327,282千円)＝資本的収支不足額(△2,072,828千円)

(表4) 主な施設整備の状況

消費税込み(単位：千円)

区 分	内 容	
建 設 改 良 工 事	バス車両新造 (ハイブリッドノンステップバス 7両)	227,991
	洛西営業所整備作業場棟屋根等改修工事	20,067
	オートリフト更新	10,408
	バスロケーションシステム基地局更新	9,922
	財務会計システム機器更新	9,030
	バスロケーションシステム (5基)	8,998
	カード発券精算機機器更新	7,665

(3) 本市の他会計との関係

他会計からの繰入れについて、収益的収支においては、一般会計から敬老乗車証等に係る負担金41億6,875万円、生活支援路線補助金9億2,400万円及びバス車両減価償却費等補助金5億9,269万円など60億626万円を繰り入れている。その他の会計からは、業務用乗車券負担金として水道事業特別会計から370万円を繰り入れている。

資本的収支においては、一般会計から低公害車普及促進対策費補助金1,190万円など2,449万円を繰り入れている。

一般会計からは収益的収入及び資本的収入合計で60億3,075万円を繰り入れている。

また、会計間の融通として、最大時で市の基金の繰替運用により16億円、水道事業特別会計から14億円及び公共下水道事業特別会計から10億円の合計40億円の一時借入を行い、期末残高では市の基金の繰替運用による15億円の一時借入を行っている。

(表5) 他会計からの繰入状況

消費税込み(単位：千円，%)

項 目	平成23年度		平成22年度		対前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率	
収益的収入への繰入額	一般会計	6,006,262	28.2	6,291,020	29.1	△284,758	△4.5
	その他の会計	3,708	0.0	3,926	0.0	△218	△5.6
	合計	6,009,971	28.2	6,294,947	29.1	△284,976	△4.5
資本的収入への繰入額	一般会計	24,493	9.6	18,796	2.3	5,696	30.3
	その他の会計	—	—	—	—	—	—
	合計	24,493	9.6	18,796	2.3	5,696	30.3

注 構成比 = (繰入額 / 収益的収入合計額又は資本的収入合計額) × 100

(4) 経営成績

ア 損益状況

総収益は、206億552万円となっており、前年度と比べると2億8,890万円減少している。これは、定期観光旅客運送収益の減少などにより営業収益が1,437万円減少し、一般会計からの補助金の減少などにより営業外収益が2億7,453万円減少したことによるものである。

一方、総費用は、177億1,269万円となっており、前年度と比べると9億7,067万円減少している。これは、退職手当の減少などにより運転費が減少したほか、減価償却費が減少したことなどから営業費用が9億84万円減少したことなどによるものである。

この結果、当年度の損益状況については、営業損益において、12億8,289万円の営業利益が生じ、前年度に比べて8億8,647万円増加している。また、営業外損益において、16億993万円の営業外利益が生じ、前年度に比べて2億470万円減少している。

経常損益に特別損益を加えた当年度純損益においては、28億9,283万円の純利益が生じ、前年度に比べて6億8,177万円増加し、9年連続の黒字決算となった。この結果、当年度未処理欠損金は前年度の65億4,109万円から36億4,826万円に減少している。

(表 6) 収益及び費用の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成23年度		平成22年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
総 収 益	20,605,522	100.0	20,894,426	100.0	△288,903	△1.4
営 業 収 益	18,748,301	91.0	18,762,673	89.8	△14,372	△0.1
運 送 収 益	17,618,223	85.5	17,623,263	84.3	△5,039	△0.0
運 送 雑 収 益	1,130,078	5.5	1,139,410	5.5	△9,332	△0.8
営 業 外 収 益	1,857,220	9.0	2,131,752	10.2	△274,531	△12.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	—	—	5	0.0	△5	皆減
他 会 計 補 助 金	1,837,507	8.9	2,121,610	10.2	△284,103	△13.4
府 補 助 金	8,842	0.0	—	—	8,842	皆増
雑 収 益	10,871	0.1	10,136	0.0	734	7.2
総 費 用	17,712,691	100.0	18,683,369	100.0	△970,678	△5.2
営 業 費 用	17,465,409	98.6	18,366,257	98.3	△900,848	△4.9
構 築 物 保 存 費	69,382	0.4	76,671	0.4	△7,289	△9.5
車 両 保 存 費	1,426,974	8.1	1,641,891	8.8	△214,916	△13.1
運 転 費	7,937,591	44.8	8,214,205	44.0	△276,614	△3.4
運 輸 管 理 費	6,120,820	34.6	6,165,764	33.0	△44,943	△0.7
一 般 管 理 費	614,288	3.5	706,143	3.8	△91,854	△13.0
減 価 償 却 費	1,296,351	7.3	1,561,580	8.4	△265,229	△17.0
営 業 外 費 用	247,281	1.4	317,111	1.7	△69,830	△22.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	104,597	0.6	135,224	0.7	△30,626	△22.6
雑 支 出	142,683	0.8	181,886	1.0	△39,203	△21.6

(表7) 損益状況の推移

(単位：千円，%)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)+(3)	22,436,961	22,255,759	22,621,387	20,894,426	20,605,522	△288,903	△1.4
(1) 営 業 収 益	18,983,073	19,039,341	18,674,232	18,762,673	18,748,301	△14,372	△0.1
(2) 営 業 外 収 益	3,432,140	3,216,418	2,653,596	2,131,752	1,857,220	△274,531	△12.9
(3) 特 別 利 益	21,748	—	1,293,557	—	—	—	—
2 総 費 用 (4)+(5)+(6)	21,553,939	21,709,343	19,698,901	18,683,369	17,712,691	△970,678	△5.2
(4) 営 業 費 用	21,164,988	21,245,489	19,171,670	18,366,257	17,465,409	△900,848	△4.9
(5) 営 業 外 費 用	353,804	402,257	317,652	317,111	247,281	△69,830	△22.0
(6) 特 別 損 失	35,146	61,596	209,578	—	—	—	—
3 営 業 損 益 (1) - (4)	△2,181,915	△2,206,148	△497,437	396,416	1,282,891	886,475	223.6
4 営 業 外 損 益 (2) - (5)	3,078,336	2,814,160	2,335,943	1,814,641	1,609,939	△204,701	△11.3
5 経 常 損 益 3 + 4	896,420	608,011	1,838,506	2,211,057	2,892,831	681,774	30.8
6 特 別 損 益 (3) - (6)	△13,398	△61,596	1,083,979	—	—	—	—
7 当 年 度 純 損 益 5 + 6	883,022	546,415	2,922,485	2,211,057	2,892,831	681,774	30.8
8 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△繰越欠損金)	△13,104,073	△12,221,051	△11,674,635	△8,752,150	△6,541,092	2,211,057	△25.3
9 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△未処理欠損金)	△12,221,051	△11,674,635	△8,752,150	△6,541,092	△3,648,261	2,892,831	△44.2

イ 収益性等から見た経営成績

自動車運送事業の収支構造の特徴は、運送収益が総収益の大部分を占める一方、総費用のうち人件費等の固定費用の割合が高い事業とすることができる。

総収益率等の推移について、当年度の総収益率及び経常収益率は116.3%となり、前年度に比べ4.5ポイント上昇し、営業収益率は107.3%となり、前年度に比べ5.1ポイント上昇している。

経常収益に対する主な費用の比率を見ると、人件費及び減価償却費は下降しているが、軽油等の価格上昇により自動車燃料費は上昇している。

(表 8) 総収益率等の推移

(単位：%，ポイント)

項 目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年度 増△減	算 定 式	
総 収 益 率	104.1	102.5	114.8	111.8	116.3	4.5	総収益/総費用	
経 常 収 益 率	104.2	102.8	109.4	111.8	116.3	4.5	経常収益/経常費用	
営 業 収 益 率	89.7	89.6	97.4	102.2	107.3	5.1	営業収益/営業費用	
経常収益 に対する 主な費用 の比率	人 件 費	42.9	43.2	38.9	40.0	36.6	△3.4	人件費/経常収益
	車 両 修 繕 費	2.0	1.6	1.5	1.7	2.3	0.6	車両修繕費/ 経常収益
	自 動 車 燃 料 費	5.8	7.3	5.3	5.9	6.9	1.0	自動車燃料費/ 経常収益
	委 託 料	26.6	26.2	27.1	24.6	24.9	0.3	委託料/経常収益
	減 価 償 却 費	8.9	9.4	9.5	7.5	6.3	△1.2	減価償却費/経常収益
	支 払 利 息	1.0	1.0	0.8	0.6	0.5	△0.1	支払利息/経常収益

(5) 財政状態

ア 資産、負債及び資本の状態

年度末の資金の運用状態を示す資産は、278億4,438万円となっており、前年度と比べると9億6,756万円減少している。これは、固定資産が減価償却等により9億8,522万円減少したことなどによるものである。

資金の調達状態を示す負債及び資本のうち、負債は、75億6,817万円となっており、前年度と比べると21億3,964万円減少している。これは、一時借入金の減少などにより流動負債が21億3,964万円減少したことによるものである。

また、資本は、202億7,620万円となっており、前年度と比べると11億7,208万円増加している。これは、企業債の償還により借入資本金が17億9,686万円減少したことにより資本金が減少する一方、当年度末処理欠損金が28億9,283万円減少したことなどから剰余金が29億6,894万円増加したことによるものである。

流動資産から流動負債を差し引いた額である資金不足額は48億7,318万円であり、前年度に比べ21億5,730万円減少している。

なお、財政健全化法における資金不足比率は25.9%となっており、前年度に比べ11.5ポイント改善しているが、経営健全化の判断基準である20.0%を上回っている。

(表9) 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円，%)

科 目	平成23年度末		平成22年度末		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	27,844,385	100.0	28,811,951	100.0	△967,566	△3.4
固 定 資 産	25,949,389	93.2	26,934,615	93.5	△985,225	△3.7
有 形 固 定 資 産	25,927,157	93.1	26,912,383	93.4	△985,225	△3.7
無 形 固 定 資 産	11,231	0.0	11,231	0.0	—	—
投 資	11,000	0.0	11,000	0.0	—	—
流 動 資 産	1,894,995	6.8	1,877,336	6.5	17,659	0.9
現 金 預 金	391,778	1.4	384,643	1.3	7,134	1.9
未 収 金	1,139,727	4.1	1,154,610	4.0	△14,882	△1.3
貯 蔵 品	70,227	0.3	64,441	0.2	5,786	9.0
前 払 金	291,433	1.0	272,907	0.9	18,526	6.8
前 払 費 用	1,828	0.0	733	0.0	1,094	149.2
負 債	7,568,178	27.2	9,707,826	33.7	△2,139,648	△22.0
固 定 負 債	800,000	2.9	800,000	2.8	—	—
他 会 計 借 入 金	800,000	2.9	800,000	2.8	—	—
流 動 負 債	6,768,178	24.3	8,907,826	30.9	△2,139,648	△24.0
一 時 借 入 金	4,050,000	14.5	4,900,000	17.0	△850,000	△17.3
未 払 金	2,258,097	8.1	3,554,371	12.3	△1,296,274	△36.5
預 り 金	181,435	0.7	186,423	0.6	△4,988	△2.7
前 受 金	278,645	1.0	267,031	0.9	11,614	4.3
資 本	20,276,207	72.8	19,104,125	66.3	1,172,082	6.1
資 本 金	12,941,570	46.5	14,738,437	51.2	△1,796,867	△12.2
自 己 資 本 金	6,755,287	24.3	6,755,287	23.4	—	—
借 入 資 本 金	6,186,282	22.2	7,983,149	27.7	△1,796,867	△22.5
剰 余 金	7,334,637	26.3	4,365,687	15.2	2,968,949	68.0
資 本 剰 余 金	10,982,898	39.4	10,906,780	37.9	76,118	0.7
利益剰余金(△欠損金)	△3,648,261	△13.1	△6,541,092	△22.7	2,892,831	△44.2
負 債 資 本 合 計	27,844,385	100.0	28,811,951	100.0	△967,566	△3.4

イ 企業債の状況

当年度は新たに2億600万円を発行し、20億286万円を償還したことにより、年度末の未償還残高は17億9,686万円減少し、61億8,628万円となっている。

また、未償還分に係る平均償還残年数は7.72年となり、後年度の支払利息に影響を及ぼす平均金利は前年度末に比べ0.01ポイント下降し、1.24%となっている。

(表10) 企業債の発行及び償還状況

(単位：千円)

項 目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年度 増△減額
企業債発行額	3,142,000	1,887,000	715,000	764,000	206,000	△558,000
企業債元金償還額	1,860,420	2,163,444	2,318,824	2,326,808	2,002,867	△323,940
企業債未償還残高	11,426,227	11,149,782	9,545,957	7,983,149	6,186,282	△1,796,867

ウ 資金状況

当年度は、資本的収支において20億7,282万円の資金不足が生じている。

一方、収益的収支では、当年度純利益28億9,283万円に、減価償却費等の当年度損益勘定留保資金13億2,192万円及び消費税資本的収支調整額1,537万円を加え、合計42億3,013万円の資金剰余となっている。

この結果、当年度は21億5,730万円の資金剰余额が生じたため、前年度末に70億3,049万円であった累積資金不足額は、当年度末では48億7,318万円となっている。

(表11) 資金収支表

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
1 資本的収支実質資金△不足額	△2,072,828	
(1) 資本的収支資金△不足額	△2,072,828	資本的収入－資本的支出
2 収益的収支資金剰余额(△不足額) (1)+(2)+(3)	4,230,136	1に対する資金の源泉
(1) 当年度純利益(△損失)	2,892,831	
(2) 当年度損益勘定留保資金 ア+イ	1,321,928	
ア 減 価 償 却 費	1,296,351	
イ 固 定 資 産 除 却 費	25,577	
(3) 消費税資本的収支調整額	15,376	消費税関係の内部留保資金
3 当年度資金剰余额(△不足額) 1 + 2	2,157,307	(前年度額 1,554,838)
4 前年度末累積資金剰余额(△不足額)	△7,030,490	
5 当年度末累積資金剰余额(△不足額) 3 + 4	△4,873,182	

エ 財務比率から見た財政状態

1年間での支払能力を示す流動比率は200%以上が望ましいとされているが、当年度は28.0%と、前年度に比べ6.9ポイント上昇しているものの、依然として不安定な状態となっている。また、過去5年間では、20%台で推移している。

次に、固定資産の調達が長期資本の範囲内で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は100%以下が望ましいとされているところ、当年度は123.1%と、前年度に比べ12.2ポイント下降しているが、依然として高い率となっている。また、過去5年間では、下降が続いているが、100%を上回る率となっている。

さらに、総資本に占める自己資本の割合を示し、調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は大きいほど安定性が高いとされているが、当年度は50.6%と、前年度に比べ12.0ポイント上昇している。また、過去5年間では、毎年度上昇が続いている。

(表12) 財政状態に関する主な財務比率

(単位：%，ポイント)

項 目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年度	算 定 式
						増△減	
流 動 比 率	22.4	21.5	23.1	21.1	28.0	6.9	流動資産/流動負債
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	169.1	163.5	144.7	135.3	123.1	△12.2	固定資産/(固定負債+ 自己資本)
自 己 資 本 構 成 比 率	15.7	18.4	29.2	38.6	50.6	12.0	自己資本/(負債+資本)

注 1 自己資本とは、通常、資本の部の合計をいうが、資本金のうち建設又は改良を目的とする企業債等に相当する額である借入資本金は返済を要するものであるため、これを自己資本から除いている。

2 固定負債とは、通常、償還期限が1年以降に到来するものなどをいうが、資本金のうち借入資本金は実質的に固定負債と同じ内容のものであるため、これを固定負債に含めている。

(6) その他の特記すべき事業の状況

財政健全化法に基づき、平成22年3月に策定した「京都市自動車運送事業経営健全化計画」（以下「自動車運送事業経営健全化計画」という。）は、平成21年度から平成27年度までの7年間を計画期間として、①平成27年度までに資金不足比率を20%未満に引き下げることを、②平成30年度までに累積欠損金及び累積資金不足を解消すること、③黒字基調を堅持しつつ、一般会計補助金の削減を図り、平成30年度以降においては一般会計からの任意補助金に頼らない運営を目指すことを目標とした取組が掲げられている。

ア 経営健全化の主な取組状況

収入増加策では、平成25年度までに1日当たりの旅客数を32万人に増加させることを目標として増客に向けた系統・ダイヤの編成、観光客の利用促進に積極的に取り組むとともに、民間活力を導入した広告付きバス停留所の整備などバス待ち環境の向上を図った。

また、コスト削減策としては、人件費の抑制、バス車両の更新年数延伸による購入費用削減や収支が赤字である定期観光バス事業からの撤退などを行った。

このほか、減価償却費用に対する一般会計からの補助金を削減し、高速鉄道事業への補助金の財源に充てた。

イ 自動車運送事業経営健全化計画と決算との比較

自動車運送事業経営健全化計画における平成23年度の収支計画では、経常損益で13億円の黒字を見込み、累積資金不足額を87億円、累積資金不足額を基に算定した資金不足比率を45.7%と見込んでいた。

これに対し決算では、旅客数の増加と人件費及び経費の抑制に努めた結果、経常損益で収支計画を16億円上回る29億円の黒字を確保し、累積資金不足額は49億円となった。資金不足比率は、25.9%となり、自動車運送事業経営健全化計画で見込んだ数値に比べて大幅に改善した。

(表13) 自動車運送事業経営健全化計画と決算との比較

(単位：億円(単位未満四捨五入)，%)

区分		平成22年度 決 算	平成23年度		
			計 画	決 算	対計画増△減
収 益 的 収 支	経常収入	209	210	206	△4
	営業収益 (A)	188	190	187	△3
	営業外収益	21	19	19	△0
	経常支出	187	197	177	△20
	営業費用	184	192	175	△17
	営業外費用	3	5	2	△3
	経常損益	22	13	29	16
	純損益 (B)	22	13	29	16
	△累積欠損金	△65	△77	△36	41
資 本 的 収 支	資本的収入	8	12	3	△9
	資本的支出	31	32	23	△9
	資本的収支 (C)	△23	△21	△21	0
	減価償却費等 (現金不用額) (D)	16	16	13	△3
	△累積資金不足額 (前年度累積資金不足額)+(B)+(C)+(D)=(E)	△70	△87	△49	38
	資金不足比率 (E)/(A)	37.4	45.7	25.9	△19.8

注 収益的収支は消費税及び地方消費税を含まない額であり、資本的収支は消費税及び地方消費税を含む額である。

3 事業運営に対する意見

当年度の経営成績は、28億9,283万円の経常利益を計上し、9年連続の黒字となった。財政健全化法上の資金不足比率についても前年度の37.4%から25.9%まで大幅に改善し、自動車運送事業経営健全化計画の達成に向けて大きく前進したといえる。

また、旅客数についても、年度当初に東日本大震災の影響を受けたこともあり、交通局が見込んでいた1日当たり31万7千人を約3千人下回ったが、利便性向上に向けたダイヤ充実等の取組により前年度を上回る1日当たり31万4千人台を確保することができた。

しかし、資金不足比率は経営健全化基準の20%を超えており、運営資金を金融機関や本市他会計からの一時借入金に頼らざるを得ない厳しい経営状態にある。こうした状況の下、累積資金不足を解消し、将来にわたり安定的な経営を行うためには、経費削減の取組を推し進めるとともに、自動車運送事業経営健全化計画に掲げる1日当たり32万人の旅客数の確保が必要である。

については、平成24年度、10年ぶりに実施されている市バス旅客流動調査を基に路線、系統、ダイヤの見直しを実施して、更なる利便性の向上を図り、旅客数の一層の増加に努めることにより、資金不足比率を早期に20%未満に引き下げ、将来にわたる安定的な経営を確立されたい。

高速鉄道事業

第4 高速鉄道事業

1 決算諸表の調製状況

決算諸表は法令及びその他の規程に準拠して作成され、計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

2 事業運営の状況

(1) 業務実績

各車両の走行キロ数の総合計である車両キロ数は、2,082万7,061kmで前年度に比べ6万8,452km増加している。

また、旅客数は、1億2,230万9,727人で、年度当初に東日本大震災の影響を受け減少したものの、各種イベントをはじめとした5万人増客に向けた全庁を挙げた取組に加え、一昨年秋の大型商業施設開業の効果が通年化したこと等により、前年度に比べ179万167人増加している。このうち、定期は4,719万7,312人で前年度に比べ49万1,340人増加し、定期外は6,663万906人で前年度に比べ128万598人増加しており、定期と定期外を合わせた旅客数は1億1,382万8,218人となり、前年度に比べ177万1,938人増加している。敬老乗車証等による、その他の旅客数は、848万1,509人で前年度に比べ1万8,229人増加している。

(表1) 主な業務実績の推移

区 分	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年度比較		
							増△減	増△減率 (%)	
営業日数	日	366	365	365	365	366	1	0.3	
営業キロ数	km	31.2	31.2	31.2	31.2	31.2	—	—	
在籍車両数	両	222	222	222	222	222	—	—	
車両キロ数 (1日平均)	km	19,140,740 (52,297)	20,432,088 (55,978)	20,455,212 (56,042)	20,758,608 (56,873)	20,827,061 (56,905)	68,452 (32)	0.3 (0.1)	
旅客数	定期	人	44,592,564	46,109,694	46,533,422	46,705,972	47,197,312	491,340	1.1
	定期外	人	63,810,351	65,362,501	64,192,252	65,350,308	66,630,906	1,280,598	2.0
	その他	人	8,191,722	8,338,424	8,449,500	8,463,280	8,481,509	18,229	0.2
	合計 (1日平均)	人	116,594,637 (318,565)	119,810,619 (328,248)	119,175,174 (326,507)	120,519,560 (330,191)	122,309,727 (334,180)	1,790,167 (3,989)	1.5 (1.2)

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収支

収益的収入である高速鉄道事業収益は予算額282億1,200万円に対して決算額285億2,292万円で、収入率は101.1%となっている。

収益的支出である高速鉄道事業費用は予算額375億5,784万円に対して決算額360億8,842万円で、執行率は96.1%となっている。

(表 2) 収益的収支の執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B－A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
高 速 鉄 道 事 業 収 益	28,212,000	100.0	28,522,929	100.0	310,929	101.1
営 業 収 益	24,679,209	87.5	24,979,671	87.6	300,462	101.2
営 業 外 収 益	3,532,791	12.5	3,543,258	12.4	10,467	100.3
高 速 鉄 道 事 業 費 用	37,557,845	100.0	36,088,420	100.0	△1,469,424	96.1
営 業 費 用	25,855,415	68.8	24,347,809	67.5	△1,507,605	94.2
営 業 外 費 用	11,652,430	31.0	10,862,228	30.1	△790,201	93.2
予 備 費	50,000	0.1	—	—	△50,000	—
特 別 損 失	—	—	878,382	2.4	878,382	—

イ 資本的収支

資本的収入は予算額255億7,889万円に対して決算額228億5,821万円で、収入率は89.4%となっている。これは、主として出資金について、収支の改善に伴い、経営健全化対策出資金の収入が予定を下回ったことによるものである。主な区分別の決算状況では、企業債が資本的収支の平準化のため発行している資本費平準化債76億5,260万円を含めて113億9,860万円で資本的収入の49.9%を占めている。また、出資金が経営健全化対策出資金78億6,900万円を含めて98億941万円で資本的収入の42.9%を占めている。

資本的支出は予算額306億9,530万円に対して決算額290億7,667万円で、執行率は94.7%となっている。これは、主として建設改良費について、入札により見込みを下回ったことによるものである。主な区分別の決算状況では、建設改良費が72億459万円で資本的支出の24.8%を占めており、内訳は地下鉄東西線御陵・三条京阪間の地下鉄施設取得に係る対価の未払金償還費用の48億5,591万円、商業スペース「コトチカ京都」を開設するための京都駅コンコース改修工事の1億405万円、地下鉄の運行に必要な施設の更新・改修として、烏丸線姉小路変電所電力設備更新工事の2億5,812万円、烏丸線電力管理設備更新工事の1億3,960万円、安全対策として烏丸線京都駅の連動装置更

新工事の1億3,534万円等となっている。また、企業債償還金が209億7,072万円で資本的支出の72.1%を占め、企業債の元金償還に充てられている。

なお、当年度の資本的収支不足額62億1,845万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と前年度からの繰越工事資金で補てんし、更に不足する額については、一時借入金をもって措置している。

(表3) 資本的収支の執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B-A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
資 本 的 収 入	25,578,896	100.0	22,858,219	100.0	△2,720,676	89.4
企 業 債	12,427,000	48.6	11,398,600	49.9	△1,028,400	91.7
補 助 金	1,125,546	4.4	1,115,887	4.9	△9,658	99.1
出 資 金	11,915,896	46.6	9,809,419	42.9	△2,106,476	82.3
そ の 他 資 本 収 入	110,454	0.4	102,391	0.4	△8,062	92.7
固 定 資 産 売 却 代 金	—	—	431,920	1.9	431,920	—
資 本 的 支 出	30,695,309	100.0	29,076,679	100.0	△1,618,630	94.7
建 設 改 良 費	8,747,073	28.5	7,204,592	24.8	△1,542,480	82.4
繰 延 費 用	60,964	0.2	35,536	0.1	△25,427	58.3
企 業 債 償 還 金	21,020,726	68.5	20,970,723	72.1	△50,002	99.8
長 期 借 入 金 返 還 金	866,546	2.8	865,826	3.0	△720	99.9

資本的収入(22,858,219千円)－資本的支出(29,076,679千円)＝資本的収支不足額(△6,218,459千円)

(表4) 主な施設整備の状況

消費税込み(単位：千円)

区 分	内 容	
建 設 改 良 工 事	烏丸線姉小路変電所電力設備更新工事	258,126
	烏丸線電力管理設備更新工事	139,608
	烏丸線連動装置更新工事(京都駅)	135,345
	東西線電話交換機・総合伝送設備更新工事	111,720
	京都駅コンコース改修工事	104,055
	烏丸線電話交換機・総合伝送設備更新工事	82,320
	湧水排水対策工事	81,690
	鉄道施設の譲渡に対する対価等の支出	4,855,910

(3) 本市の他会計との関係

他会計からの繰入れについて、収益的収支においては、一般会計から敬老乗車証等に係る負担金14億475万円、建設企業債の利子負担を軽減するための特例債に係る元金償還金補助金23億4,385万円など48億9,022万円を繰り入れ、その他の会計からは、業務用乗車券負担金として水道事業特別会計から370万円を繰り入れている。

資本的収支においては、一般会計から国制度を利用した地下鉄事業経営健全化対策出資金、特別分企業債元金償還に係る補助金などに加え、平成20年度に地下鉄東西線御陵・三条京阪間の直営化に伴い京都高速鉄道株式会社から継承した債務の元金償還金に係る補助金など108億5,876万円を繰り入れている。

一般会計からは、収益的収入及び資本的収入合計で157億4,898万円を繰り入れている。

また、会計間の融通として、最大時で5月から6月に市の基金の繰替運用により163億円、水道事業特別会計及び公共下水道事業特別会計から合わせて75億円の合計238億円の一時借入を行い、期末残高では、市の基金の繰替運用により150億円、水道事業特別会計から30億円、公共下水道事業特別会計から50億円の一時借入を行っている。

(表5) 他会計からの繰入状況

消費税込み(単位：千円，%)

項 目	平成23年度		平成22年度		対前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率	
収益的収入への繰入額	一般会計	4,890,225	17.1	4,822,572	17.2	67,652	1.4
	その他の会計	3,708	0.0	3,926	0.0	△218	△5.6
	合計	4,893,933	17.2	4,826,498	17.2	67,434	1.4
資本的収入への繰入額	一般会計	10,858,761	47.5	13,550,762	51.3	△2,692,000	△19.9
	その他の会計	—	—	—	—	—	—
	合計	10,858,761	47.5	13,550,762	51.3	△2,692,000	△19.9

注 構成比＝(繰入額/収益的収入合計額又は資本的収入合計額)×100

(4) 経営成績

ア 損益状況

総収益は、274億972万円となっており、前年度と比べると5億1,240万円増加している。これは、各種イベントをはじめとした5万人増客に向けた全庁を挙げた取組に加え、駅周辺の大型店舗の開業等の効果が通年化したことなどによる旅客数の増加や「コトチカ四条」及び「コトチカ御池」をはじめとした駅ナカビジネスの拡大などにより営業収益が4億5,050万円増加したことなどによるものである。

一方、総費用は、350億3,749万円となっており、前年度と比べると9億2,780万円減少している。これは、減価償却費が減少したことや人件費が減少したことなどから、営業費用が8億712万円減少したほか、支払利息が減少したことなどから、営業外費用が4億9,746万円減少した一方で、未利用地の売却により特別損失が3億7,678万円増加

したことによるものである。

この結果、当年度の損益状況については、営業損益において営業損失が前年度に比べて12億5,763万円減少し1億8,474万円となり、営業外損益においては営業外損失が前年度に比べ5億6,671万円減少し65億6,465万円となっている。

また、特別損益では、8億7,838万円の特別損失が生じたことにより、経常損益に特別損益を加えた当年度純損益においては、純損失が前年度に比べて14億4,021万円減少し76億2,777万円となり、当年度未処理欠損金は前年度の3,283億8,703万円から3,360億1,481万円に増加している。

(表6) 収益及び費用の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成23年度		平成22年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
総 収 益	27,409,720	100.0	26,897,311	100.0	512,409	1.9
営 業 収 益	23,866,586	87.1	23,416,082	87.1	450,504	1.9
運 輸 収 益	22,191,265	81.0	21,860,378	81.3	330,887	1.5
運 輸 雑 収 益	1,675,321	6.1	1,555,703	5.8	119,617	7.7
営 業 外 収 益	3,543,133	12.9	3,473,879	12.9	69,254	2.0
受取利息及び配当金	—	—	9	0.0	△9	皆減
他 会 計 補 助 金	3,485,469	12.7	3,417,161	12.7	68,307	2.0
府 補 助 金	49,790	0.2	51,742	0.2	△1,951	△3.8
雑 収 益	7,873	0.0	4,965	0.0	2,907	58.6
特 別 利 益	—	—	7,349	0.0	△7,349	皆減
総 費 用	35,037,499	100.0	35,965,301	100.0	△927,802	△2.6
営 業 費 用	24,051,327	68.6	24,858,452	69.1	△807,125	△3.2
線 路 保 存 費	1,460,570	4.2	1,522,374	4.2	△61,804	△4.1
電 路 保 存 費	1,578,111	4.5	1,618,710	4.5	△40,599	△2.5
車 両 保 存 費	1,253,527	3.6	1,321,590	3.7	△68,062	△5.2
運 転 費	2,242,686	6.4	2,268,028	6.3	△25,341	△1.1
運 輸 費	3,539,354	10.1	3,481,169	9.7	58,185	1.7
運 輸 管 理 費	1,120,017	3.2	1,149,496	3.2	△29,479	△2.6
一 般 管 理 費	582,680	1.7	616,564	1.7	△33,884	△5.5
減 価 償 却 費	12,274,379	35.0	12,880,518	35.8	△606,138	△4.7
営 業 外 費 用	10,107,789	28.8	10,605,252	29.5	△497,463	△4.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	10,040,181	28.7	10,497,226	29.2	△457,045	△4.4
繰 延 勘 定 償 却	29,508	0.1	25,173	0.1	4,335	17.2
雑 支 出	38,099	0.1	82,852	0.2	△44,753	△54.0
特 別 損 失	878,382	2.5	501,596	1.4	376,786	75.1

(表7) 損益状況の推移

(単位：千円，%)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)+(3)	25,740,240	26,000,938	26,255,254	26,897,311	27,409,720	512,409	1.9
(1) 営業収益	22,584,495	23,196,747	23,076,344	23,416,082	23,866,586	450,504	1.9
(2) 営業外収益	2,843,856	2,804,190	3,137,386	3,473,879	3,543,133	69,254	2.0
(3) 特別利益	311,888	—	41,523	7,349	—	△7,349	皆減
2 総 費 用 (4)+(5)+(6)	41,615,171	40,421,167	41,282,351	35,965,301	35,037,499	△927,802	△2.6
(4) 営業費用	29,271,535	29,292,108	25,934,013	24,858,452	24,051,327	△807,125	△3.2
(5) 営業外費用	12,061,315	11,124,833	11,991,051	10,605,252	10,107,789	△497,463	△4.7
(6) 特別損失	282,319	4,225	3,357,286	501,596	878,382	376,786	75.1
3 営業損益 (1) - (4)	△6,687,040	△6,095,360	△2,857,669	△1,442,370	△184,740	1,257,630	△87.2
4 営業外損益 (2) - (5)	△9,217,459	△8,320,642	△8,853,664	△7,131,373	△6,564,655	566,717	△8.0
5 経常損益 3 + 4	△15,904,500	△14,416,003	△11,711,333	△8,573,744	△6,749,396	1,824,347	△21.3
6 特別損益 (3) - (6)	29,569	△4,225	△3,315,762	△494,246	△878,382	△384,135	77.7
7 当年度純損益 5 + 6	△15,874,931	△14,420,229	△15,027,096	△9,067,990	△7,627,779	1,440,211	△15.9
8 前年度繰越 利益剰余金 (△繰越欠損金)	△273,996,790	△289,871,721	△304,291,951	△319,319,048	△328,387,039	△9,067,990	2.8
9 当年度未処分 利益剰余金 (△未処理欠損金)	△289,871,721	△304,291,951	△319,319,048	△328,387,039	△336,014,818	△7,627,779	2.3

イ 収益性等から見た経営成績

高速鉄道事業の収支構造の特徴は、地下鉄建設に多額の資金を必要とし、開業当初は企業債の支払利息と減価償却費の負担が重く、旅客運輸収入等の収益よりもこれらの費用が大きく上回ることである。

総収益率等の推移について、当年度の総収益率は78.2%となり、前年度に比べ3.4ポイント上昇している。経常収益率は80.2%となり、前年度に比べ4.4ポイント上昇している。営業収益率は99.2%となり、前年度に比べ5.0ポイント上昇している。

経常収益に対する主な費用の比率を見ると、前年度に比べ、人件費、減価償却費及び支払利息は下降しているが、動力費は上昇している。

(表8) 総収益率等の推移

(単位：%，ポイント)

項 目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年度	算 定 式	
						増△減		
総 収 益 率	61.9	64.3	63.6	74.8	78.2	3.4	総収益/総費用	
経 常 収 益 率	61.5	64.3	69.1	75.8	80.2	4.4	経常収益/経常費用	
営 業 収 益 率	77.2	79.2	89.0	94.2	99.2	5.0	営業収益/営業費用	
経常収益 に対する 主な費用 の比率	人 件 費	24.3	23.2	22.5	22.2	20.8	△1.4	人件費/経常収益
	動 力 費	1.7	2.0	1.8	1.8	1.9	0.1	動力費/経常収益
	委 託 料	13.8	13.8	12.6	9.7	9.7	—	委託料/経常収益
	鉄道施設使用料	21.6	21.2	—	—	—	—	鉄道施設使用料/経常収益
	減 価 償 却 費	41.2	40.8	50.7	47.9	44.8	△3.1	減価償却費/経常収益
	支 払 利 息	47.4	42.6	45.5	39.0	36.6	△2.4	支払利息/経常収益

(5) 財政状態

ア 資産、負債及び資本の状態

年度末の資金の運用状態を示す資産は、5,664億2,026万円となっており、前年度と比べると119億9,084万円減少している。これは、固定資産が減価償却等により116億1,756万円減少したことなどによるものである。

資金の調達状態を示す負債及び資本のうち、負債は、2,211億8,379万円となっており、前年度と比べると3億8,091万円減少している。これは、固定負債である資本費平準化債などの企業債が48億4,434万円増加する一方、地下鉄東西線御陵・三条京阪間の地下鉄施設取得に係る対価の未払金であるその他固定負債が48億5,591万円減少したことなどによるものである。

また、資本は、3,452億3,647万円となっており、前年度と比べると116億993万円減少している。これは、企業債等の借入資本金が148億5,489万円減少したことなどにより資本金が50億4,547万円減少するとともに、当年度未処理欠損金が76億2,777万円増加したことなどによるものである。

流動資産から流動負債を差し引いた額である資金不足額は、308億5,089万円であり、前年度に比べ1,067万円増加している。ただし、この資金不足額には繰越工事資金6,458万円を含んでおり、これを差し引くと、当年度末累積資金不足額は、309億1,547万円となっている。

なお、財政健全化法における資金不足比率は、57.8%となり、前年度に比べ減価償却前の損益の黒字が拡大したことによって解消可能資金不足額が増加したことにより、18.4ポイント改善したが、依然として経営健全化の判断基準である20.0%を上回っている。

(表9) 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円，%)

科 目	平成23年度末		平成22年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	566,420,263	100.0	578,411,107	100.0	△11,990,843	△2.1
固 定 資 産	563,600,740	99.5	575,218,304	99.4	△11,617,564	△2.0
有 形 固 定 資 産	553,007,378	97.6	564,642,255	97.6	△11,634,876	△2.1
無 形 固 定 資 産	9,533,307	1.7	10,192,677	1.8	△659,369	△6.5
建 設 仮 勘 定	1,004,453	0.2	303,771	0.1	700,682	230.7
投 資	55,600	0.0	79,600	0.0	△24,000	△30.2
流 動 資 産	2,558,848	0.5	2,938,863	0.5	△380,014	△12.9
現 金 預 金	529,519	0.1	639,547	0.1	△110,028	△17.2
未 収 金	1,434,850	0.3	1,782,500	0.3	△347,649	△19.5
貯 蔵 品	39,315	0.0	24,208	0.0	15,106	62.4
前 払 金	553,974	0.1	491,546	0.1	62,427	12.7
前 払 費 用	1,188	0.0	1,059	0.0	129	12.2
繰 延 勘 定	260,675	0.0	253,939	0.0	6,735	2.7
企 業 債 発 行 差 金	260,675	0.0	253,939	0.0	6,735	2.7
負 債	221,183,790	39.0	221,564,702	38.3	△380,912	△0.2
固 定 負 債	187,774,047	33.2	187,785,617	32.5	△11,570	△0.0
企 業 債	145,139,134	25.6	140,294,794	24.3	4,844,340	3.5
そ の 他 固 定 負 債	42,634,912	7.5	47,490,823	8.2	△4,855,910	△10.2
流 動 負 債	33,409,742	5.9	33,779,085	5.8	△369,342	△1.1
一 時 借 入 金	27,100,000	4.8	27,100,000	4.7	—	—
未 払 金	4,221,330	0.7	4,544,260	0.8	△322,929	△7.1
預 り 金	316,877	0.1	247,422	0.0	69,455	28.1
前 受 金	550,064	0.1	553,460	0.1	△3,395	△0.6
仮 受 金	1,221,469	0.2	1,333,942	0.2	△112,472	△8.4
資 本	345,236,473	61.0	356,846,404	61.7	△11,609,931	△3.3
資 本 金	453,637,162	80.1	458,682,632	79.3	△5,045,470	△1.1
自 己 資 本 金	189,207,871	33.4	179,398,451	31.0	9,809,419	5.5
借 入 資 本 金	264,429,290	46.7	279,284,180	48.3	△14,854,890	△5.3
剰 余 金	△108,400,689	△19.1	△101,836,228	△17.6	△6,564,461	6.4
資 本 剰 余 金	227,614,129	40.2	226,550,810	39.2	1,063,318	0.5
利益剰余金(△欠損金)	△336,014,818	△59.3	△328,387,039	△56.8	△7,627,779	2.3
負 債 資 本 合 計	566,420,263	100.0	578,411,107	100.0	△11,990,843	△2.1

イ 企業債等の状況

当年度は新たに118億2,600万円を発行し、209億7,072万円を償還したことにより、年度末の未償還残高は91億4,472万円減少し、3,665億8,468万円となっている。

また、償還には、高金利の地方債の負担軽減策である公的資金補償金免除繰上償還制度を活用した13億1,632万円の繰上償還を含んでおり、そのうちの13億1,500万円の財源には、低金利で新規発行した企業債を充てている。

この結果、未償還分に係る平均償還残年数は13.39年となり、後年度の支払利息に影響を及ぼす平均金利は前年度末に比べ0.06ポイント下降し、2.23%となっている。

また、その他借入金については、57億2,173万円を償還したことから、年度末の未償還残高は、856億1,865万円となっている。

なお、企業債支払利息は、当年度の繰上償還により、平成27年度までの4年間に概算で3億円軽減できることとなった。

(表10) 企業債等の発行等及び償還状況

(単位：千円)

項	目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年度
							増△減額
企 業 債	発 行 額	35,124,700	42,992,900	38,574,000	12,662,000	11,826,000	△836,000
	元金償還額	30,127,521	37,807,685	42,476,873	22,669,978	20,970,723	△1,699,255
	未償還残高	384,455,049	389,640,263	385,737,390	375,729,411	366,584,687	△9,144,723
そ の 他 借 入 金	借 入 額	—	102,526,632	—	—	—	—
	元金償還額	—	—	5,485,101	5,701,143	5,721,736	20,593
	未償還残高	—	102,526,632	97,041,530	91,340,387	85,618,650	△5,721,736

ウ 資金状況

当年度は資本的収支において、62億1,845万円の資金不足が生じ、これに繰越しに係る財源調整を行った結果、62億793万円の実質資金不足となっている。

一方、収益的収支では、当年度純損失の76億2,777万円に、減価償却費等の当年度損益勘定留保資金133億5,015万円及び消費税資本的収支調整額6,041万円を加え、合計57億8,278万円の資金剰余となっている。

この結果生じる資金不足額を資本費負担緩和分企業債で埋めてもなお、当年度は14万円の資金不足が生じたため、前年度末に309億1,532万円であった累積資金不足額は、当年度末では309億1,547万円となっている。

(表11) 資金収支表

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
1 資本的収支実質資金△不足額	△6,207,935	
(1) 資本的収支資金△不足額	△6,218,459	資本的収入－資本的支出
(2) 繰越しに係る財源調整額	10,524	繰越工事資金に係る調整
2 収益的収支資金剰余额(△不足額) (1)+(2)+(3)	5,782,786	1に対する資金の源泉
(1) 当年度純利益(△損失)	△7,627,779	
(2) 当年度損益勘定留保資金 ア+イ+ウ+エ	13,350,151	
ア 減 価 償 却 費	12,274,379	
イ 固 定 資 産 除 却 費	167,880	
ウ 繰 延 勘 定 償 却	29,508	
エ その他現金不用額	878,382	
(3) 消費税資本的収支調整額	60,414	消費税関係の内部留保資金
3 資本費負担緩和分企業債	425,000	
4 当年度資金剰余额(△不足額) 1 + 2 + 3	△148	(前年度額 67,792)
5 前年度末累積資金剰余额(△不足額)	△30,915,328	
6 当年度末累積資金剰余额(△不足額) 4 + 5	△30,915,476	

エ 財務比率から見た財政状態

1年間での支払能力を示す流動比率は200%以上が望ましいとされているが、当年度は7.7%と、前年度に比べ1.0ポイント下降している。また、過去5年間では、低い率で推移している。

次に、固定資産の調達が長期資本の範囲内で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は100%以下が望ましいとされているが、当年度は105.7%と、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。また、過去5年間では、100%を少し上回る率で推移している。

さらに、総資本に占める自己資本の割合を示し、調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は大きいほど安定性が高いとされているが、当年度は14.3%と、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。過去5年間では、負債となる企業債の増加などにより、平成21年度まで下降が続いていたが、平成22年度から国の制度拡充を受け、一般会計からの経営健全化対策出資金が増額されたことにより、2年連続で上昇している。

(表 12) 財政状態に関する主な財務比率

(単位：%，ポイント)

項 目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年度	算 定 式
						増△減	
流 動 比 率	8.3	22.8	6.2	8.7	7.7	△1.0	流動資産/流動負債
固 定 資 産 対長期資本比率	106.2	105.4	105.5	105.6	105.7	0.1	固定資産/(固定負債+ 自己資本)
自己資本構成比率	16.4	12.9	12.4	13.4	14.3	0.9	自己資本/(負債+資本)

注 1 自己資本とは、通常、資本の部の合計をいうが、資本金のうち建設又は改良を目的とする企業債等に相当する額である借入資本金は返済を要するものであるため、これを自己資本から除いている。

2 固定負債とは、通常、償還期限が1年以降に到来するものなどをいうが、資本金のうち借入資本金は実質的に固定負債と同じ内容のものであるため、これを固定負債に含めている。

(6) その他の特記すべき事業の状況

財政健全化法に基づき、平成22年3月に策定した「京都市高速鉄道事業経営健全化計画」（以下「高速鉄道事業経営健全化計画」という。）は、平成21年度から平成30年度までの10年間を計画期間として、①平成21年度に現金収支を黒字化し、平成30年度までに資金不足比率を20%未満に引き下げること、②1日当たりの旅客数について、平成30年度までに5万人の増加を目指すこと、③計画期間終了後の長期収支見込みにおいて、累積資金不足額を1,000億円未満に抑制し、その早期解消に努めることを目標とした取組が掲げられている。

ア 経営健全化の主な取組状況

収入増加策では、「京都市地下鉄5万人増客推進本部」の下、1日5万人増客の達成に向け、沿線での集客イベントや、ホテルや映画とのタイアップラリーイベントの開催などに取り組んだ。また、烏丸御池駅に「コトチカ御池」を平成23年5月に開設したほか、平成24年秋の一部開業に向けて「コトチカ京都」の店舗設置工事に着手した。

また、コスト削減策では、駅業務の一部民間委託の更なる拡大による人件費の削減などに取り組むとともに、一般会計からの支援では、引き続き、経営健全化対策出資金及び自動車運送事業への補助金の削減分を活用した高資本費対策補助金を受けた。

なお、高速鉄道事業経営健全化計画では、平成25年度までに5%の運賃改定を見込んでいたが、これを先送りすることとし、運賃改定により見込んでいた増収分を、駅ナカビジネスの拡大による予定を上回る収益の増加と自動車運送事業への補助金を予定以上に削減することによる高速鉄道事業への高資本費対策補助金の増額により補てんすることとされた。

イ 高速鉄道事業経営健全化計画と決算との比較

高速鉄道事業経営健全化計画における平成23年度の収支計画（以下「収支計画」という。）では、現金収支の黒字を15億円とし、資金不足比率を114.0%と見込んでいた。

当年度の決算においては、収入では旅客数の増加と駅ナカビジネスの拡大について、いずれも収支計画を上回る実績を上げ、収支計画を約7億円上回る274億円の経常収入を確保した。また、支出では平成21年度に実施した高金利企業債の借換えによる支払利息の軽減について、収支計画を上回る効果が継続していることや、経費削減についても予定を上回って進捗させたことから、経常支出は収支計画を約35億円下回る342億円となり、現金収支は収支計画を40億円上回る55億円の黒字を確保した。

また、解消可能資金不足額は現金収支の黒字が拡大したことから171億円となり、資金不足比率は57.8%と、高速鉄道事業経営健全化計画の見込みに比べて大幅に改善した。

(表 13) 高速鉄道事業経営健全化計画と決算との比較

(単位：億円 (単位未満四捨五入) , %)

区 分		平成22年度 決 算	平成23年度		
			計 画	決 算	対計画増△減
収益的 収支	経常収入	269	267	274	7
	営業収益 (A)	234	233	239	6
	営業外収益	35	35	35	0
	経常支出	355	377	342	△35
	営業費用	249	258	241	△17
	営業外費用	106	119	101	△18
	経常損益	△86	△110	△67	43
	現金収支 (償却前損益)	43	15	55	40
	純損益 (B)	△91	△110	△76	34
	△累積欠損金	△3,284	△3,436	△3,360	76
資本的 収支	資本的収入	264	243	229	△14
	うち経営健全化対策出資金	102	103	79	△24
	資本的支出	309	289	291	2
	資本的収支 (C)	△45	△47	△62	△15
減価償却費等 (現金不用額) (D)		136	125	134	9
資本費負担緩和分企業債 (E)		—	31	4	△27
△累積資金不足額 (前年度累積資金不足額)+(B)+(C)+(D)+(E)=(F)		△309	△311	△309	2
解消可能資金不足額 (G)		131	46	171	125
△累積資金不足額 (解消可能資金不足額控除後) (F)+(G)=(H)		△178	△265	△138	127
資金不足比率 (H)/(A)		76.2	114.0	57.8	△56.2

注 収益的収支は消費税及び地方消費税を含まない額であり、資本的収支は消費税及び地方消費税を含む額である。

3 事業運営に対する意見

当年度の経営成績は、前年度に引き続き、収入面は旅客数の増加及び駅ナカビジネスの拡大により収益を増加させるとともに、支出面は経費の削減や駅業務の一部民間委託の拡大をはじめとした人件費の見直しを更に進めたことなどにより、現金収支の黒字額が前年度に比べ12億1,820万円拡大して55億2,498万円となり、高速鉄道事業経営健全化計画の目標である15億円を大きく上回る額を確保した。また、資金不足比率についても前年度に比べ18.4ポイント改善して57.8%となり、高速鉄道事業経営健全化計画の目標値である114.0%を大きく下回り、経営健全化の取組は予定を上回り順調に進捗している。

このことにより、資金不足額の増加は高速鉄道事業経営健全化計画の見込みと比べて大きく圧縮されたことから、一般会計からの経営健全化対策出資金の額についても圧縮され、市全体としての財政負担も低減されたことは高く評価することができる。

しかしながら、今後、収入面においては駅ナカビジネスによる収入及び高資本費対策補助金について予定を上回って確保できる一方で運賃改定の先送りがあることや、支出面においては当年度までに経費の削減を前倒しで達成してきていることなどから、これまでと同様に収入及び支出の両面において計画以上に改善が進むものと楽観することはできない。

このような状況の中、今後更に現金収支の黒字を拡大していくためには、運輸収益の増加が必要である。旅客数について、当年度は1日当たり33万4千人と前年度と比べて約4千人増加したが、高速鉄道事業経営健全化計画では、1日当たり5万人の増客に向けて沿線への集客施設の誘致等を行い、その計画後半期に毎年度、1日当たり8千人から1万人という大幅な増加を見込んでいる。1日当たりの旅客数5万人の増加は、高速鉄道事業を将来にわたり安定的に運営していくうえで不可欠の要件であり、高速鉄道事業経営健全化計画後半期の増客対策も併せ、目標達成に向けての市全体としての取組を着実に推進されたい。